

有価証券報告書

事業年度	自	平成24年 4 月 1 日
(第108期)	至	平成25年 3 月31日

江崎グリコ株式会社

E00373

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
(10) 従業員株式所有制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第108期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06（6477）8404
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松本 節範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目10番18号
【電話番号】	東京 03（5488）8146
【事務連絡者氏名】	グループ広報部（東京） 窪田 精一郎
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 （東京都港区高輪四丁目10番18号） 江崎グリコ株式会社 中部統括支店 （名古屋市東区東大曽根町22番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	289,015	284,536	284,048	289,980	293,002
経常利益 (百万円)	7,196	12,388	10,600	5,252	6,452
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,067	7,031	3,785	242	3,287
包括利益 (百万円)	—	—	2,100	340	10,555
純資産額 (百万円)	100,107	108,287	108,628	107,354	116,347
総資産額 (百万円)	193,051	200,988	194,055	207,292	219,363
1株当たり純資産額 (円)	866.55	935.04	936.43	924.92	1,004.66
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△8.66	61.93	33.36	2.13	28.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	52.8	54.8	50.7	52.1
自己資本利益率 (%)	△1.0	6.9	3.6	0.2	3.0
株価収益率 (倍)	—	17.6	29.0	466.2	33.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	16,083	23,591	14,853	10,236	14,550
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△7,295	△13,387	△6,647	△11,907	△11,416
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△4,582	△3,088	△6,314	5,912	△1,071
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,581	26,789	28,400	32,410	35,378
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,882 [5,294]	4,950 [5,741]	4,977 [5,452]	4,992 [5,200]	4,928 [5,353]

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	144, 490	141, 759	141, 564	147, 329	143, 247
経常利益 (百万円)	5, 039	8, 497	8, 714	6, 436	5, 911
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1, 693	5, 404	4, 925	2, 761	3, 178
資本金 (百万円)	7, 773	7, 773	7, 773	7, 773	7, 773
発行済株式総数 (千株)	144, 860	144, 860	144, 860	144, 860	144, 860
純資産額 (百万円)	66, 662	72, 621	74, 547	76, 028	84, 076
総資産額 (百万円)	143, 750	151, 557	146, 490	160, 242	168, 294
1 株当たり純資産額 (円)	587. 05	639. 78	656. 97	669. 31	739. 03
1 株当たり配当額 (円)	15. 00	15. 00	15. 00	15. 00	15. 00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(5. 00)	(5. 00)	(5. 00)	(5. 00)	(5. 00)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△13. 74	47. 60	43. 40	24. 32	27. 96
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46. 4	47. 9	50. 9	47. 4	50. 0
自己資本利益率 (%)	△2. 2	7. 8	6. 7	3. 7	4. 0
株価収益率 (倍)	—	22. 9	22. 3	40. 8	34. 8
配当性向 (%)	—	31. 5	34. 6	61. 7	53. 7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1, 099 [705]	1, 088 [699]	1, 059 [682]	1, 074 [705]	1, 101 [718]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第104期においては、1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第104期の株価収益率及び配当性向については、1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

大正11年2月	創業者江崎利一がグリコーゲンを主成分とする独創的栄養菓子グリコの製造販売を目的として合名会社江崎商店を創立。
昭和4年2月	資本金100万円の株式会社江崎に組織変更。
昭和8年2月	ビスコを創製し製造販売を開始。
昭和9年2月	グリコ株式会社に商号変更。
昭和12年2月	東京都大田区西六郷3-2-16に東京工場を新設。
昭和18年2月	江崎グリコ株式会社に商号変更。
昭和24年12月	グリコ株式会社に商号変更。
昭和28年2月	株式公開。（大阪店頭で売買）
昭和28年3月	佐賀市神園5-2-13に九州工場を新設。
昭和29年3月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和32年3月	アイスクリームの製造販売を開始。
昭和33年1月	江崎グリコ株式会社に商号変更。
昭和33年2月	チョコレートの製造販売を開始。
昭和35年4月	チューインガムの製造販売を開始。
昭和35年9月	カレーの製造販売を開始。
昭和36年5月	東京証券取引所に株式上場。
昭和41年10月	乳業子会社7社を合併、グリコ協同乳業(株)とし本社を東京都新宿区に置く、昭和47年6月東京都昭島市に本社を移転。（平成12年4月グリコ乳業(株)に社名変更、乳製品の製造販売）
昭和42年10月	グリコ千葉アイスクリーム(株)設立。（アイスクリームの製造）
昭和43年10月	グリコ兵庫アイスクリーム(株)設立。（アイスクリームの製造）
昭和45年4月	合弁会社Thai Glico Co., Ltd.（タイ）設立。（菓子・食料品の製造販売）
昭和45年8月	グリコ仙台アイスクリーム(株)設立。（アイスクリームの製造）
昭和50年6月	鳥取グリコ(株)設立。（菓子の製造）
昭和54年9月	三重グリコ(株)設立。（アイスクリームの製造）
昭和55年2月	当社創業者取締役会長江崎利一逝去。
昭和57年3月	ジェネラルビスケット社（仏）と合弁会社Generale Biscuit Glico France S.A.（フランス）設立。（ポッキーチョコレート『現地名“ミカド”』の製造販売を開始）
昭和57年4月	グリコ栄養食品(株)の株式取得、子会社とする。（食料品・食肉製品の製造販売）
昭和59年11月	神戸グリコ(株)設立。（菓子の製造）
昭和61年7月	グリコ商事(株)設立。（平成8年11月江栄商事(株)に社名変更、不動産の管理他）
昭和63年6月	(株)京冷設立。（平成8年10月関西フローズン(株)に社名変更、アイスクリームの販売）
平成元年2月	(株)グリコ物流サービス設立。（倉庫業及び配送センターの管理運営）
平成3年8月	茨城グリコ(株)設立。（アイスクリームの製造）
平成7年9月	日中合資会社 上海格力高日清食品有限公司に経営参加。（菓子・食料品の製造販売）
平成10年5月	上海格力高日清食品有限公司の持分追加取得により子会社にするとともに上海格力高食品有限公司に社名変更。
平成11年8月	江崎格力高食品（上海）有限公司設立。（平成13年、上海格力高食品有限公司と合併し、上海江崎格力高食品有限公司に社名変更）
平成11年10月	江栄情報システム(株)設立。（情報システムの保守・開発）
平成12年1月	関西グリコ(株)設立。（菓子の製造）
平成13年1月	グリコ仙台アイスクリーム(株)を仙台グリコ(株)に社名変更。（レトルト食品の製造）
平成13年10月	アイクレオ(株)の株式取得、子会社とする。（乳幼児用粉ミルクの製造販売）
平成13年12月	九州グリコ(株)設立。（菓子の製造）
平成15年2月	Ezaki Glico USA Corp. 設立。（菓子・食品等の販売）
平成18年11月	上海江崎格力高南泰食品有限公司設立。（菓子の製造販売）
平成23年1月	関東グリコ(株)設立。（菓子の製造）
平成24年4月	グリコ栄養食品(株)の食品原料事業部を会社分割し、会社名をグリコハム(株)（食肉製品の製造販売）へ変更。新設分割設立会社の会社名をグリコ栄養食品(株)（食品原料の製造販売）とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社31社及び関連会社3社により構成されており、主として食料品製造業を営んでおります。また、報告セグメントは、製品・サービスを基礎に構成されており、各セグメントの主な事業内容及び連結子会社は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと「第5 経理の状況 1連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

平成25年3月31日現在

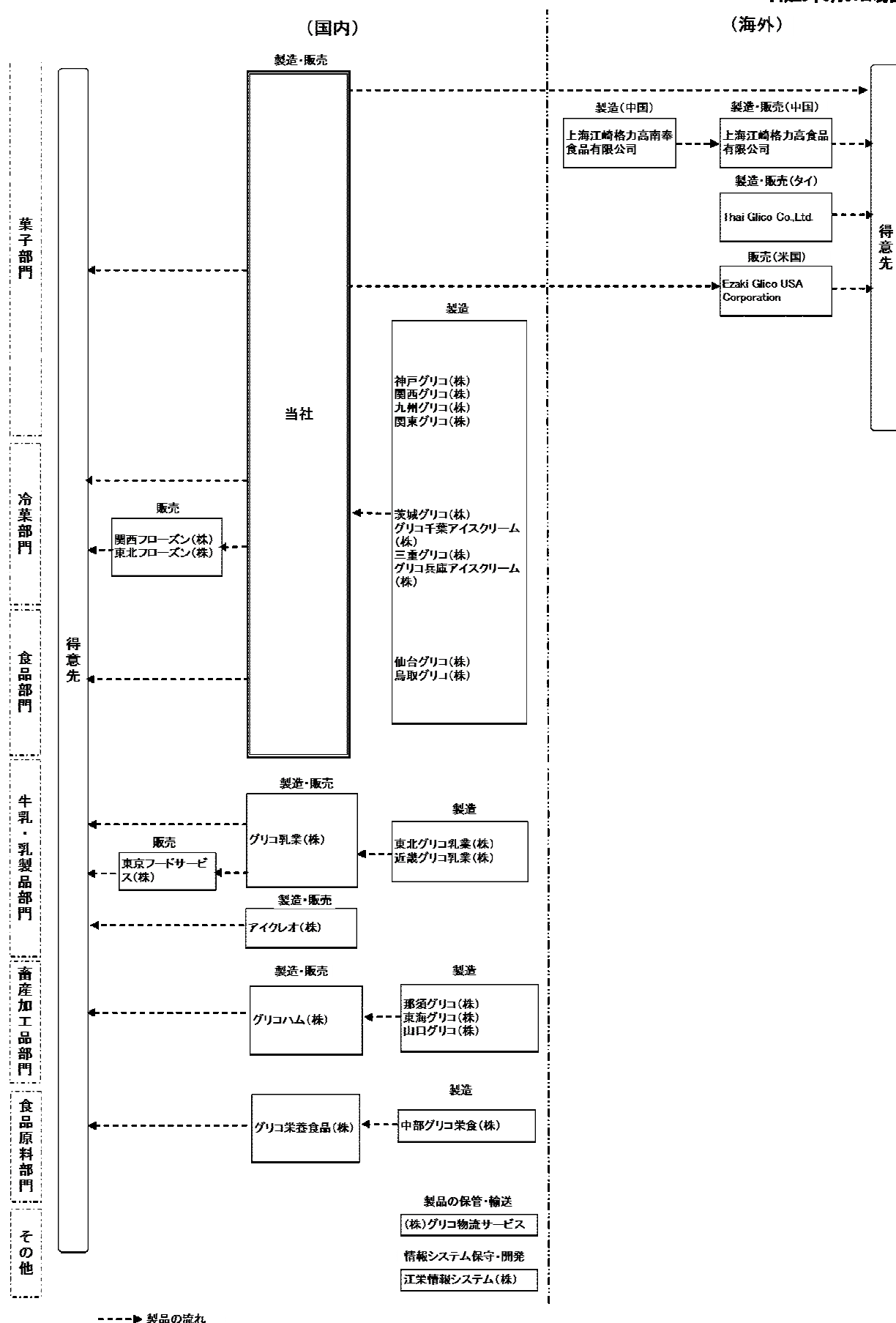
セグメント区分	主な事業内容	連結子会社
菓子部門	チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等の製造販売	神戸グリコ(株) 関西グリコ(株) 九州グリコ(株) 関東グリコ(株) 上海江崎格力高食品有限公司 上海江崎格力高南奉食品有限公司 Thai Glico Co.,Ltd. Ezaki Glico USA Corporation
冷凍部門	アイスクリーム等の製造販売	茨城グリコ(株) グリコ千葉アイスクリーム(株) 三重グリコ(株) グリコ兵庫アイスクリーム(株) 関西フローズン(株) 東北フローズン(株)
食品部門	ルウカレー・レトルト製品等の製造販売	仙台グリコ(株) 鳥取グリコ(株)
牛乳・乳製品部門	乳飲料・洋生菓子等の製造販売	グリコ乳業(株) 東北グリコ乳業(株) 近畿グリコ乳業(株) 東京フードサービス(株) アイクレオ(株)
畜産加工品部門	ハム・ソーセージ等の製造販売	グリコハム(株) 那須グリコ(株) 東海グリコ(株) 山口グリコ(株)
食品原料部門	澱粉・色素・新素材等の製造販売	グリコ栄養食品(株) 中部グリコ栄食(株)
その他	スポーツフーズの製造販売、置き菓子の販売、情報システムの保守・開発、当社製品の保管・輸送管理	江栄情報システム(株) (株)グリコ物流サービス

(注) 1. 非連結子会社2社、持分法非適用関連会社3社につきましては、事業の関連性や連結業績に与える影響が軽微であることから記載を省略しております。

2. 神戸グリコ(株)は、平成25年4月1日付で関西グリコ(株)を吸収合併し、それに伴い会社名を関西グリコ(株)に変更いたしました。

事業の系統図（当社及び連結子会社）は次のとおりであります。

平成25年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (百万円)
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	(1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					当社役員	当社社員				
(連結子会社)										(1) 84,558 (2) 661 (3) 195 (4) 33,146 (5) 54,621
グリコ乳業(株)	東京都昭島市	450	牛乳・乳製品等の製造販売	100.0	あり	あり	なし	製品（乳製品）の購入	建物の賃貸	
グリコハム(株)	大阪府高槻市	100	ハム・ソーセージ等の製造販売	100.0	あり	あり	運転資金の貸付	製品（ソーセージ等）の購入	建物の賃貸	－
グリコ栄養食品(株)	大阪市西淀川区	400	澱粉・色素等の製造販売	100.0	あり	あり	運転資金の貸付	原料（色素等）の購入	建物の賃貸	－
神戸グリコ(株)	神戸市西区	100	菓子等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品（菓子）の製造	機械装置の賃貸	－
関西グリコ(株)	大阪市西淀川区	10	菓子等の製造	100.0	なし	あり	なし	当社製品（菓子）の製造	機械装置の賃貸	－
鳥取グリコ(株)	鳥取県西伯郡南部町	50	菓子・食品等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品（菓子・食品）の製造	機械装置の賃貸	－
九州グリコ(株)	佐賀県佐賀市	10	菓子等の製造	100.0	なし	あり	なし	当社製品（菓子）の製造	機械装置の賃貸	－
関東グリコ(株)	埼玉県北本市	80	菓子等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品（菓子）の製造	機械装置の賃貸	－
仙台グリコ(株)	宮城県加美郡加美町	30	食品等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品（食品）の製造	機械装置の賃貸	－
茨城グリコ(株)	茨城県常陸大宮市	80	アイスクリーム等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品（冷菓）の製造	機械装置の賃貸	－
グリコ千葉アイスクリーム(株)	千葉県野田市	50	アイスクリーム等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品（冷菓）の製造	機械装置の賃貸	－
三重グリコ(株)	三重県津市	50	アイスクリーム等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品（冷菓）の製造	機械装置の賃貸	－
グリコ兵庫アイスクリーム(株)	兵庫県三木市	30	アイスクリーム等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品（冷菓）の製造	機械装置の賃貸	－
(株)グリコ物流サービス	神戸市西区	50	配送センターの管理・運営	100.0	なし	あり	なし	当社製品（菓子）の保管等	建物の賃貸	－
江栄情報システム(株)	大阪市西淀川区	30	情報システムの保守・開発	53.3	なし	あり	なし	情報システムの保守・開発	建物の賃貸	－

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (百万円)
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	(1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					当社役員	当社社員				
(連結子会社)										
関西フローズン(株)	京都府八幡市	60	アイスクリーム等の販売	83.3	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(冷菓)の販売	なし	－
東北フローズン(株)	岩手県一関市	35	アイスクリーム等の販売	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(冷菓)の販売	なし	－
アイクレオ(株)	東京都港区	80	乳製品等の製造販売	100.0	あり	あり	運転資金の貸付	製品(飲料等)の購入	建物の賃貸	－
東北グリコ乳業(株)	宮城県加美郡加美町	50	牛乳・乳製品等の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	－
近畿グリコ乳業(株)	兵庫県朝来市	50	牛乳・乳製品等の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	－
東京フードサービス(株)	東京都昭島市	40	牛乳・乳製品等の販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	－
那須グリコ(株)	栃木県那須塩原市	50	ハム・ソーセージ等の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	－
東海グリコ(株)	浜松市北区	50	ハム・ソーセージ等の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	運転資金の貸付	なし	なし	－
中部グリコ栄食(株)	名古屋市港区	10	食品原料等の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	－
山口グリコ(株)	山口県下関市	30	ハム・ソーセージ等の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	－
上海江崎格力高食品有限公司	中国上海市	百万中国元138	菓子等の製造販売	100.0	なし	あり	なし	当社製品(菓子)の製造	なし	－
上海江崎格力高南奉食品有限公司	中国上海市	百万中国元368	菓子等の製造販売	100.0	なし	あり	設備投資資金の貸付	なし	なし	－
Ezaki Glico USA Corporation	米国カリフォルニア州	千USD10	菓子等の販売	100.0	なし	あり	なし	当社製品(菓子)の販売	なし	－
Thai Glico Co.,Ltd.	タイ国バンコック市	百万バーツ20	菓子等の製造販売	49.0	あり	あり	設備投資資金の貸付	当社製品(菓子)の販売	なし	－

- (注) 1. 連結子会社のうち、グリコ乳業(株)、関西フローズン(株)、上海江崎格力高食品有限公司及び上海江崎格力高南奉食品有限公司は特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. グリコ乳業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
4. Thai Glico Co.,Ltd. の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	2,339 [2,898]
冷菓	655 [686]
食品	205 [282]
牛乳・乳製品	858 [814]
畜産加工品	355 [197]
食品原料	103 [21]
その他	55 [400]
全社（共通）	358 [55]
合計	4,928 [5,353]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,101 [718]	43.3	20.0	7,989,916

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	397 [223]
冷菓	187 [9]
食品	126 [31]
畜産加工品	16 [－]
その他	17 [400]
全社（共通）	358 [55]
合計	1,101 [718]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)の労働組合は、各会社別に組織されており、いずれも日本食品関連産業労働組合連合会に所属しております。また、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要や政権交代後の政府主導による経済対策、金融政策等によって、景気は持ち直しの動きを見せてはいるものの、海外景気の下振れや金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。食品業界におきましても、原材料価格の高止まりや消費者の節約志向の浸透等によって、引き続き厳しい競争が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品の売上拡大や新製品・系列品の発売を始めとして、百貨店等での専門ショップの開設、流通チャネルに即応した販売促進対策、店頭での特売対策等を積極的に展開いたしました。

その結果、売上面では、食品部門、食品原料部門は前連結会計年度を下回りましたが、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、畜産加工品部門が前連結会計年度を上回ったため、当連結会計年度の売上高は293,002百万円となり、前連結会計年度（289,980百万円）に比べ1.0%の増収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、販売品種構成の変化等によるアップはありましたが、牛乳・乳製品部門等の加工費率がダウンしたことにより、全体では僅かにダウンしました。販売費及び一般管理費では、広告宣伝費は減少しましたが、量販店店頭における積極的な販売対策の実施等により販売促進費が増加しました。その結果、営業利益は4,540百万円で、前連結会計年度（4,738百万円）に比べ197百万円の減益となりましたが、経常利益は円安による為替差益の計上等によって6,452百万円となり、前連結会計年度（5,252百万円）に比べ1,200百万円の増益となりました。

また、当連結会計年度は、牛乳・乳製品部門の事業構造改善費用や畜産加工品部門の固定資産減損損失等を特別損失に計上いたしました。その結果、当期純利益は3,287百万円となり、前連結会計年度（242百万円）に比べ3,044百万円の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<菓子部門>

売上面では、国内は、“チーズ”、“キシミントガム”等は前連結会計年度を下回りましたが、“アーモンドピーク”等が前連結会計年度を上回り、新製品“ビッテ”や百貨店へ新規出店した“バトンロール”等が順調に売上を伸ばしました。また、海外は、洪水被害を受けたタイの子会社は前連結会計年度を下回りましたが、上海の子会社は前連結会計年度を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は83,112百万円となり、前連結会計年度（81,599百万円）に比べ1.9%の増収となりました。

利益面では、タイの子会社が洪水被害の影響により営業損失となったことや国内での減収による減益等により、営業利益は1,075百万円となり、前連結会計年度（1,838百万円）に比べ763百万円の減益となりました。

<冷菓部門>

売上面では、“牧場しぼり”、“パピコ”等は前連結会計年度を上回りましたが、“アイスの実”、“パリッテ”、商品回収を行った“ジャイアントコーン”等は前連結会計年度を下回りました。一方、卸売販売子会社2社は、前連結会計年度を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は64,812百万円となり、前連結会計年度（63,872百万円）に比べ1.5%の増収となりました。

利益面では、広告費の増加等により、営業利益は3,216百万円となり、前連結会計年度（4,260百万円）に比べ1,043百万円の減益となりました。

<食品部門>

売上面では、“カレー職人”等は前連結会計年度を上回りましたが、“2段熟カレー”、“DONBURI亭”等は前連結会計年度を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は24,277百万円となり、前連結会計年度（25,964百万円）に比べ6.5%の減収となりました。

利益面では、減収による減益や販売促進費の増加等により、営業損失は416百万円となり、前連結会計年度（営業利益768百万円）に比べ1,185百万円の減益となりました。

<牛乳・乳製品部門>

売上面では、“ドロリッチ”、“朝食りんごヨーグルト”等は前連結会計年度を下回りましたが、“朝食プロバイオティクスヨーグルト”、“カフェオーレ”等は前連結会計年度を上回りました。また、キリンビバレッジ（株）か

らの業務受託による売上も前連結会計年度を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は86,748百万円となり、前連結会計年度（85,235百万円）に比べ1.8%の増収となりました。

利益面では、販売促進費は増加したものの、増収による増益及び広告費の減少等により、営業利益は444百万円となり、前連結事業年度（98百万円）に比べ、346百万円の増益となりました。

<畜産加工品部門>

売上面では、主力のソーセージや麺類等は前連結会計年度を下回りましたが、ハム、ベーコン等は、前連結会計年度を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は20,740百万円となり、前連結会計年度（20,281百万円）に比べ2.3%の増収となりました。

利益面では、増収による増益、売上原価率のダウン及び販売管理費の圧縮等により、営業損失は494百万円となり、前連結事業年度（営業損失1,248百万円）に比べ、753百万円の赤字減となりました。

<食品原料部門>

売上面では、“米粉”、“Aーグル”等が前連結会計年度を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は8,320百万円となり、前連結会計年度（8,350百万円）に比べ0.4%の減収となりました。

利益面では、売上原価率のアップ及び販売管理費の増加等により、営業利益は451百万円となり、前連結会計年度（605百万円）に比べ、154百万円の減益となりました。

<その他部門>

売上面では、スポーツフーズ、オフィスグリコがいずれも前連結会計年度を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,990百万円となり、前連結会計年度（4,675百万円）に比べ6.7%の増収となりました。

利益面では、増収による増益等により、営業利益は5百万円となり、前連結会計年度（営業損失110百万円）に比べ、116百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（△は減）
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,236	14,550	4,314
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△11,907	△11,416	491
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,912	△1,071	△6,983
現金及び現金同等物期首残高（百万円）	28,400	32,410	4,010
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	32,410	35,378	2,967

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は、35,378百万円となり、前連結会計年度末（32,410百万円）に比べ2,967百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,027百万円に加え、減価償却費11,397百万円がありましたが、法人税等の支払額2,220百万円等により、14,550百万円の純収入となり、前連結会計年度に対しては4,314百万円収入が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14,493百万円はありましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入2,740百万円等により11,416百万円の純支出となり、前連結会計年度に対しては491百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の支払額1,971百万円、短期借入金の増加564百万円等により1,071百万円の純支出（前連結会計年度は5,912百万円の純収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

① 当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	78,735	101.1
冷菓 (百万円)	39,141	100.6
食品 (百万円)	18,601	94.9
牛乳・乳製品 (百万円)	71,337	104.3
畜産加工品 (百万円)	17,439	106.1
食品原料 (百万円)	4,083	89.2
報告セグメント計 (百万円)	229,336	101.6
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	229,336	101.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	5,502	106.6
冷菓 (百万円)	17,911	109.2
食品 (百万円)	3,437	94.1
牛乳・乳製品 (百万円)	11,850	106.0
畜産加工品 (百万円)	2,270	82.8
食品原料 (百万円)	1,400	101.4
報告セグメント計 (百万円)	42,370	104.6
その他 (百万円)	1,574	102.5
合計 (百万円)	43,944	104.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	83,112	101.9
冷菓 (百万円)	64,812	101.5
食品 (百万円)	24,277	93.5
牛乳・乳製品 (百万円)	86,748	101.8
畜産加工品 (百万円)	20,740	102.3
食品原料 (百万円)	8,320	99.6
報告セグメント計 (百万円)	288,011	100.9
その他 (百万円)	4,990	106.7
合計 (百万円)	293,002	101.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界的な規模で経営を取り巻く社会情勢や経済環境が目まぐるしく変化し、エネルギー資源や原材料価格も先高基調の中で、当社グループはそのような環境変化に柔軟に対応しながら、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

中長期的な会社の成長のための重要な要素を、①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出、②アジアを中心としたグローバル展開の推進、③グループ経営資源の結集による競争力強化とし、この3項目を基本的な考え方として当社グループの対処すべき課題に対する具体的な行動計画を推進してまいります。

①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出

強化すべき商品カテゴリーに経営資源を集中し、世界に通用する強いブランドを構築するとともに、健康関連事業の基盤構築及び新規事業の育成に取り組みます。グループ体となって商品開発力と営業力を強化し、カテゴリートップを目指すとともに、健康関連事業の基盤構築に取り組みます。また、世界標準に対応する品質保証レベルの確保に向けて取り組みます。

②アジアを中心としたグローバル展開の推進

ベトナム・インドネシアなど中国・タイ以外のアジア地域へ経営資源を重点的に投下し、菓子事業では、「ポッキー」を核にグローバル展開を推進します。また、菓子以外の新規事業の展開についても検討を進めてまいります。

③グループ経営資源の結集による競争力強化

グループ一体化運営によってガバナンス機能強化を図るとともに、グループの経営資源を結集し競争力強化に取り組みます。コンプライアンスや環境問題への対応、人材の育成・適正配置、開発・生産・販売部門の連携強化など総合力を発揮するための具体的な課題に取り組みます。

また、株式会社の支配に関する基本方針について以下のとおり定めております。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、長年にわたって築き上げられた企業ブランド及び商品ブランドにあります。そして、当社は、このようなブランド価値の根幹にあるのは、①商品開発力の維持、②研究開発力の維持、③食品の安全性の確保、④取引先との長期的な協力関係の維持、⑤企業の社会的責任を果たすことでの信頼の確保等であると考えております。当社の株式の大量買付を行う者が、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

当社グループは、事業の効率性を重要な経営指標として認識し、グループ各社の連係の一層の強化、シナジー効果の追求、収益性の向上を図っております。また、当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、各部門ともに消費者の視点からの新製品や新技術の研究開発に積極的に取り組むとともに、流通構造の変化に対応した販売制度の実現や製造設備の合理化、さらに生産工場の統廃合を実施し、収益力の向上を図り、事業基盤の安定を目指しています。さらに、安心・安全という品質を維持するために、製造や輸送段階だけでなく資材調達時点でのチェック体制も強化し、消費者やお得意様に信頼される企業であり続けるように努めています。

当社は、中長期的視点に立ち、これら取組みを遂行・実施していくことで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上してまいります。

3) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2）の取組み）について

上記2）記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品開発に関するリスク

当社グループは、「おいしさと健康」を企業理念として掲げ、独創的で価値のある製品を提供するための研究開発活動を行っております。一方で、お客様の嗜好の多様性や健康志向の高まり、国内の少子高齢化等、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような市場の変化にいかに対応し、付加価値の高い製品を開発できるかが、今後の当社グループの事業拡大によって重要な課題となっております。このため当社グループでは、新製品開発、現行製品の改良、コストダウン、基礎研究の分野で研究開発活動を每期計画的に実施しております。しかし、これらの開発投資が成功し、すべて新製品開発につながるという保証はなく、また研究開発テーマが、市場ニーズと乖離して受け入れられない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料調達に関するリスク

チョコレート为原料となるカカオ豆やカカオバターは全量を輸入に頼っております。また、小麦粉、砂糖、乳製品、豚肉、食用油、包装資材等、原材料全般にわたって、需給動向や原油価格の変動などにより調達価格が変動しております。そのほか、乳製品原料を取り巻く国内取引制度の変更なども当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 天候に関するリスク

当社グループが展開している事業の中には、菓子・アイスクリーム・ヨーグルト・飲料等、気温の高低や晴雨という天候状況によって消費者の購買行動が影響を受けやすい商品があり、春夏の低温、猛暑、多雨をはじめとする天候不順の場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性に関するリスク

当社グループでは、原材料購入時点における安全性の確認・生産現場における品質チェック・日付管理・輸送途中の温度管理等を徹底し、国際的な食品安全システムの導入に取り組む等、企業の存立基盤となる「安全と安心」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

しかし、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の経営破綻等に関するリスク

当社グループの販売先は主として、スーパーマーケット・コンビニエンスストアや食品専門商社、卸店等であります。当社グループでは債権保全に万全を期すべく、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。

しかし、上記の取組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天変地異や社会的な制度等に関するリスク

当社グループは日本及びヨーロッパ・アジア・米国等において事業展開を行っております。これらの事業展開地域においては次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ①地震等の天変地異の発生
- ②予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生や外国為替相場の変動等
- ③テロ、紛争等の発生、感染性疾病的の流行等による社会的混乱

(7) 法的規制等に関するリスク

当社グループは食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしては、各業務担当部門が法務担当部門と連携しながら、すべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。しかし、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムの障害等に関するリスク

当社グループは、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループでは、事業目的に使用する設備、不動産、投資有価証券等、様々な資産を所有しております。今後、資産の利用状況及び時価の下落、将来キャッシュフローの状況等により、減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合併契約

契約先	国名	合併契約の内容	契約の発効日	契約期間
ジェネラル ビスケット 社	フランス	社名：Generale Biscuit Glico France S.A. 目的：各種菓子、食料品類の製造販売 資本金：1,525千ユーロ 当社出資額：762千ユーロ（出資比率50%） 設立：1982年3月19日 ：1986年5月9日 500万フランスフラン増資 （新資本金1,000万フランスフラン） ：1987年2月18日 ジェネラルビスケット社 （仏）は、ビー・エス・エヌ社（現ダノングループ） （仏）と合併しました。 ：2007年11月30日 ジェネラルビスケット社 （仏）は、株式譲渡により クラフトフーズ社（米）の 傘下となりました。	昭56.10.27 平13.10.27 平18.10.27 平20.5.28	契約の発効日より 10年間 契約を更新し契約 期間を5年間延長 しました。 クラフトフーズ社 （米）と合併契約 の改定契約を実施 しました。

6【研究開発活動】

厳しい経済環境が続く中、企業の成長に不可欠である新製品の開発は、当社グループの企業戦略における最重要課題のひとつであります。当社グループの研究開発は長期的展望に立った基礎研究、応用研究を健康科学研究所で、新製品の開発をマーケティング本部等で推進しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費は総額4,413百万円であります。セグメントごとの研究開発費は、菓子部門が1,138百万円、冷菓部門が633百万円、食品部門が406百万円、牛乳・乳製品部門が1,090百万円、畜産加工品部門が306百万円、食品原料部門が269百万円であり、基礎研究等で特定のセグメントに関連付けられない研究開発費は571百万円であります。

当連結会計年度の主な研究の概要とその成果

(1) 基礎研究、応用研究、品質保証研究分野

独創的な新製品を開発するため、技術面からのシーズの発見に注力し、微生物あるいは植物由来の酵素を利用した新素材の開発、新食品素材や加工法の利用研究、これらの研究・技術を生かした菓子、冷菓、食品、牛乳・乳製品、畜産加工品、食品原料の商品化研究などに取り組んでおります。

健康科学研究所では、これまで蓄積してきた糖質加工技術と糖質利用技術の利用を中心に、独自性のある素材や製品を開発し、事業を行っております。既に事業化が進行している素材としては、新美白成分である化粧品原料“α-アルブチン”、新規食品原料“クラスターデキストリン”、機能性高分子の“酵素合成グリコーゲン”、“アミロース”と“シクロアミロース”、α-リポ酸をナノカプセル化した新規化粧品原料“α-リポエッグ”があります。当期は、当社グループの独自素材であるリン酸化オリゴ糖カルシウム“POs-Ca”を新規化粧品原料に続き、医薬部外品（皮膚外用材）原料としても上市するなど、これら素材の応用研究を積極的に進めました。特に、“酵素合成グリコーゲン”の化粧品への利用研究を進め、自社化粧品ブランド“gg”を立ち上げました。健康栄養分野の研究では、リン酸化オリゴ糖カルシウム“POs-Ca”の初期むし歯の再石灰化、再結晶化実証に引き続き、再硬化も新たに実証し、世界で初めて3つの効果を実証しました。また、舌清掃機能研究から生まれた口中ケアタブレット“BREO [ブレオ]”は、「食後のニオイ、モトからスッキリ」の訴求でリニューアルし、全国発売を開始しました。今後もこれらオーラルケア研究を中心に、健康に寄与できる基盤研究を積極的に進めていきます。

品質保証に関する研究では、お客様に常に安全で安心な商品を購入していただくために、グリコ食品安全センターにて当社グループの品質保証に関する高度分析業務を集中して実施しております。またさらに、品質に関わる新たな分析方法の研究開発も行っております。

乳製品関連分野の研究では、自社開発のビフィズス菌“Bifix”について、整腸作用に加え、通常のビフィズス菌と比べて強い酸耐性や胆汁酸耐性を有し、プロバイオティクスとしても優れていることを明らかにしました。今後、更なる研究を進め、製品へ応用していきます。

(2) 新製品開発分野

人口の減少に加え、少子・高齢化が進む市場環境下において、マーケティング本部は製造部門などの関連部門と連携し、すべてのカテゴリーでお客様のニーズや市場のトレンドを意識した商品力強化、独創的な新製品開発と市場導入を図り、市場の活性化に取り組んでおります。

菓子分野では、主力の“ポッキー”については、プレッツェルの「ポキッとした食感」にさらにマッチするようチョコレートを開発して、おいしさを進化させました。また、「チョコリッチなおいしさが味わえる」「ポッキー ミディ」を発売、若い女性のトライアル購入を喚起し、定着に取り組みました。さらに新たな顧客像と食シーンの創造を目的に、平成24年10月より阪急うめだ本店、高島屋大阪店でスティック菓子専門ショップ“バトンロール”の展開を開始しました。澄ましバターをふんだんに練りこんだスティックに、味わい深いチョコレートをコーティングしたプレミアムスティックとして提案し、発売以来、多くのお客様にお買上げ頂いております。チョコレートでは、くちどけの良いチョコクリームを軽い食感のココアビスキュイでサンドし、更にチョコレートでコーティングした“ピッテ”を発売し、コーヒーや紅茶とともに大人の女性のくつろぎの時間に召し上がっていただける商品として定着を図りました。ビスケット・スナックにおいては、“ブリッツ”で新たに“2層仕立てのブリッツ”“トマトブリッツ”を発売し、味や食感のバリエーションを拡大しました。また、発売80周年を迎えた“ビスコ”は、当社独自の技術で、5年間保持できる“ビスコ保存缶”がお客様に受け入れられるなど順調に拡大して、当期はブランドトータルで発売以来最高の売上規模になりました。また、発売80周年を記念して、醗酵バターを配合したビスケットに、バニラシード入りのクリームをサンドした“80周年スペシャルビスコ”を発売してご好評をいただきました。おつまみスナックでは、“チーザ”に黒胡椒のピリッとしたアクセントを利かせた“チーザ黒胡椒”や、濃厚な味わいはそのままに独自の技術で油分をカットした“チーザ脂質35%カット”を発売しました。また“クラッツ”にはポテトたっぷりの生地をクラッツの技術を使ってカリッと香ばしく焼き上げた、お酒と相性のよいポテト系おつまみスナック“ポテトクラッツ”を発売するなど、お客様のおいしさや食感に特徴のある商品を発売しました。ガムは、“ウォーターリングキスミント”で、夏に期間限定で冷涼感のある味や、秋にはTVドラマタイアップの限定商品、冬はのど飴風の期間限定品を発売し、年間を通してガム市場の活性化に取り組みました。

冷菓分野では、主力の“ジャイアントコーン”に、チョコでも、ビスケットでもない、新しい食感のビスキーチョコがアイスの中にミルフィーユ状に入っている“ジャイアントコーン NEXT”を発売して、コンビニエンスストアを中心に新たな需要の開拓に取り組みしました。“パピコ”は大人の方にも満足していただける100%果汁“パピコぶどうのスムージー”を、“アイスの実”は果汁80%入りのとろけるジェラート製法で本格的なフルーツの味わいを強化しました。また、“パリッテ”は生クリームを配合してさらに味わいを強化し、“旨焼きサンド”はゴーダチーズを配合して独自の濃厚なおいしさを強化しました。

食品分野では、主力品である“2段熟カレー”で辛さのレベルごとに異なる素材でコクや香りをアップするよう配合を見直しました。“クレアシチュー”においてもブイヨンのコクをアップするようにリニューアルし、ルウの形をハート型にする改良を実施しました。伸長している惣菜の素においては、“ごはんによくあうシリーズ”のメニューバラエティを拡充し、お客様の様々なニーズへの対応を図りました。“炊き込み御膳ブランド”では、丸鶏からとっただしで旨みを強化するとともに、主力の“五目ごはん”“鶏ごぼう”で鶏肉を増量し、商品力の強化を図りました。

牛乳・乳製品分野では、発酵乳カテゴリーの“朝食プロバイオティクスヨーグルトシリーズ”において、“マンゴー”、“すっきりアロエ”、“いちじく”を発売しました。また、独自のビフィズス菌の優位性訴求を強化すべく、全品リニューアルを行いました。洋生菓子カテゴリーでは、“プッチンプリン”で新味の“男のプッチンプリン”、“チョコミックス”、“いちごミックス”を順次発売するとともに、「世界一販売したプリン」としてギネス認定を受けるなど、ブランド活性化に取り組みしました。乳飲料カテゴリーでは、平成24年4月に発売した“カフェオーレ濃いめ”の好調に加え、8月1日を「カフェオーレの日」とした販売促進対策が奏功し、Pキャン容器入りカフェオーレが大きく売上を伸ばしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

③退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

④有価証券の減損

当社グループは、投資有価証券を保有しており、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。また、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。他方、時価のない有価証券については、実質価額が取得価額と比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

当社グループは、投資有価証券について必要な減損処理をこれまで行ってきましたが、将来の市況悪化や投資先の業績不振等により、現状の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が生じ、減損処理が必要となる可能性があります。

⑤販売促進引当金

当社グループは、販売促進費の支出に備えて、連結会計年度末における販売促進費の見込額に基づき、発生見込額を計上しております。販売促進費の発生見込額に変動が生じた場合には、販売促進引当金の取崩しまたは販売促進費の追加計上により利益が変動する可能性があります。

⑥事業構造改善引当金

当社グループは、事業構造改善のための関係会社整理等に伴う損失見込額を計上しております。事業構造改善に係る損失見込額に変動が生じた場合には、事業構造改善引当金の取崩しまたは事業構造改善費用の追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は95,749百万円（前連結会計年度末は93,502百万円）となり、2,246百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金及び有価証券が増加したこと等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は123,613百万円（前連結会計年度末は113,790百万円）となり、9,823百万円増加いたしました。この主な要因は、機械装置の取得等により有形固定資産が増加したことや、投資有価証券の時価の上昇により投資その他の資産が増加したこと等によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は72,138百万円（前連結会計年度末は68,637百万円）となり、3,500百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金や1年以内返済予定長期借入金が増加したこと等によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は30,877百万円（前連結会計年度末は31,300百万円）となり、422百万円減少いたしました。この主な要因は、退職給付引当金の減少したこと等によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は116,347百万円（前連結会計年度末は107,354百万円）となり、8,992百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.7%から52.1%となり、1株あたり純資産額は前連結会計年度末の924円92銭から1,004円66銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が293,002百万円（前連結会計年度に比べ1.0%の増収）、営業利益が4,540百万円（前連結会計年度に比べ4.2%の減益）、経常利益が6,452百万円（前連結会計年度に比べ22.9%の増益）、当期純利益が3,287百万円（前連結会計年度は当期純利益242百万円）となりました。

①売上高

当連結会計年度の売上高は、食品部門が減収となったものの、菓子部門、牛乳・乳製品部門が増収になったこと等により、前連結会計年度に比べ、3,022百万円増加し、293,002百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

また、各セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

②売上総利益

売上総利益は、販売品種構成の変化等による売上原価率のアップ要因はありましたが、牛乳・乳製品部門等の加工費率がダウンしたことにより、前連結会計年度に比べ1,535百万円増加し、124,851百万円となりました。売上総利益率は42.6%となり、前連結会計年度に比べ僅か0.1%ながらアップしました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,732百万円増加し、120,310百万円となりました。広告宣伝費は減少しましたが、量販店店頭における積極的な販売対策の実施等により販売促進費が増加したこと等が主な要因であります。

④営業利益

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ197百万円減少し、4,540百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

⑤経常利益

営業利益の減少はありましたが、円安による為替差益の計上等によって、経常利益は6,452百万円（前連結会計年度に比べ22.9%の増益）となりました。

⑥当期純利益

牛乳・乳製品部門の事業構造改善費用や畜産加工品部門の固定資産減損損失等を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は5,027百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ3,044百万円増加し、3,287百万円（前連結会計年度の当期純利益は242百万円）となりました。

これらの結果、1株あたり当期純利益は28円91銭となりました。また、自己資本利益率は前連結会計年度より2.8ポイント改善し、3.0%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	54.8	50.7	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	54.4	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.5	44.3	54.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は総額144億円の設備投資を行いました。セグメントごとの投資額は、菓子部門が96億円、冷菓部門が22億円、食品部門が1億円、牛乳・乳製品部門が11億円、畜産加工品部門が6億円、本社部門が6億円であり、主な内容は次のとおりであります。

菓子部門はタイ子会社の洪水被害復旧関連、関東グリコ株式会社の生産設備関連等、冷菓部門は自動販売機などの販売設備等、牛乳・乳製品部門は東京工場及び那須工場の生産設備等、畜産加工品部門は那須グリコ株式会社の震災復旧工事等、本社部門は（関東グリコ株式会社に併設している）グリコピアイーストの見学施設等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
山梨罐詰㈱他（外注先） （静岡県静岡市清水興津 中町他）	菓子 冷菓 食品	菓子・冷菓・食 品生産設備	18	1,165	—	—	76	1,261	—
研究所 （大阪市西淀川区）	菓子 冷菓 食品	研究開発設備	366	118	0 (1)	—	120	606	125 [17]
本社他 （大阪市西淀川区）	全社（共 通）	その他設備	1,500	4	2,176 (75)	4	773	4,460	492 [79]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
神戸グリコ㈱	神戸工場 （神戸市西区）	菓子	菓子生産 設備	2,326	2,982	2,364 (47)	71	167	7,913	194 [438]
関西グリコ㈱	大阪工場 （大阪市西淀川 区）	菓子	菓子生産 設備	1,129	613	4 (33)	—	17	1,764	50 [134]
鳥取グリコ㈱	鳥取工場 （鳥取県西伯郡 南部町）	菓子 食品	菓子・食 品生産設 備	194	457	77 (27)	—	2	731	38 [96]
九州グリコ㈱	九州工場 （佐賀県佐賀市）	菓子	菓子生産 設備	477	665	17 (31)	2	13	1,177	62 [164]
関東グリコ㈱	北本工場 （埼玉県北本市）	菓子	菓子生産 設備	4,936	3,073	2,989 (112)	—	90	11,088	92 [201]
仙台グリコ㈱	仙台工場 （宮城県加美郡 加美町）	食品	食品生産 設備	245	395	438 (34)	—	4	1,083	41 [155]
茨城グリコ㈱	茨城工場 （茨城県常陸大 宮市）	冷菓	冷菓生産 設備	1,085	704	680 (39)	—	121	2,592	62 [157]
グリコ千葉アイ スクリーム㈱	千葉工場 （千葉県野田市）	冷菓	冷菓生産 設備	392	589	535 (38)	—	49	1,566	56 [127]
三重グリコ㈱	三重工場 （三重県津市）	冷菓	冷菓生産 設備	273	443	404 (24)	2	7	1,131	55 [111]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
グリコ兵庫アイ スクリーム(株)	兵庫工場 (兵庫県三木市)	冷菓	冷菓生産 設備	478	763	43 (15)	—	37	1,321	53 [163]
(株)グリコ物流サ ービス	神戸倉庫 (神戸市西区)	その他	菓子・食 品倉庫設 備	148	32	541 (10)	—	0	722	5 —
江栄情報システ ム(株)	本社 (大阪市西淀川 区)	その他	その他設 備	—	—	—	330	—	330	33 —
アイクレオ(株)	柏原工場 (兵庫県丹波市)	牛乳・乳 製品	乳製品等 生産設備	0	0	200 (13)	—	0	200	140 [97]
グリコ乳業(株) (注2)	那須工場 (栃木県那須塩 原市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	275	933	213 (13) [2]	—	68	1,490	54 [74]
グリコ乳業(株)	東京工場 (東京都昭島市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	740	1,592	1,284 (26)	—	184	3,801	65 [143]
グリコ乳業(株) (注2)	岐阜工場 (岐阜県安八郡 安八町)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	855	921	234 (40) [4]	0	126	2,137	52 [98]
グリコ乳業(株)	広島工場 (広島市安佐緑 区)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	856	1,520	279 (11)	—	196	2,853	44 [51]
グリコ乳業(株)	佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	919	998	374 (32)	—	150	2,443	51 [132]
グリコ乳業(株) (注3)	熊本工場 (熊本県熊本市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	13	1	37 (14)	—	—	52	—
グリコ乳業(株)	本社 (東京都昭島市)	牛乳・乳 製品	その他設 備	495	101	746 (6)	—	39	1,382	145 [21]
東北グリコ乳業 (株)	宮城工場 (宮城県加美郡 加美町)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	138	253	117 (117)	—	9	519	38 [30]
近畿グリコ乳業 (株)	兵庫工場 (兵庫県朝来市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	5	243	383 (35)	—	2	634	24 [18]
グリコハム(株) (注2)	本社 (大阪府高槻市)	畜産加工 品	その他設 備	70	5	— [2]	—	10	86	65 [45]
那須グリコ(株)	那須工場 (栃木県那須塩 原市)	畜産加工 品	畜産加工 品等生産 設備	328	431	111 (19)	7	10	889	84 [56]
東海グリコ(株)	静岡工場 (浜松市北区)	畜産加工 品	畜産加工 品等生産 設備	888	272	150 (16)	—	6	1,316	63 [51]
山口グリコ(株)	山口工場 (山口県下関市)	畜産加工 品	畜産加工 品等生産 設備	231	234	179 (10)	—	5	650	37 [43]
グリコ栄養食品 (株)	本社 (大阪市西淀川 区)	食品原料	その他設 備	—	0	—	—	16	16	67 [18]
中部グリコ栄食 (株) (注2)	中部工場 (名古屋市港区)	食品原料	食品原料 等生産設 備	6	125	— [9]	—	5	137	16 [3]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Thai Glico Co., Ltd.	バンカディ工場 (タイ) 他タイ国内1工場	菓子	菓子生産 設備	385	3,997	561 (144)	—	1,262	6,208	801 [312]
上海江崎格力高 食品有限公司 (注2)	上海工場 (中国上海市)	菓子	菓子生産 設備	222	1,432	— [30]	—	245	1,900	626 [1,221]
上海江崎格力高 南奉食品有限公司 (注2)	上海工場 (中国上海市)	菓子	菓子生産 設備	2,542	976	— [30]	—	350	3,868	113 [205]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は180百万円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

3. 現在休止中であります。

4. 上記の他、賃貸借処理を行っている主要なリース設備（借主）として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間支払リース料 (百万円)
梅田オフィス (大阪市北区)	全社（共通）	建物及び構築物	163

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間支払リース料 (百万円)
グリコハム㈱	本社 (大阪府高槻市)	畜産加工品	建物及び構築物 他	72

5. 上記の他、賃貸している主要な設備として以下のものがあります。

所有地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)
千葉市緑区	土地	1,424	53
東京都大田区	土地	989	1

6. 従業員の [] は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画実行に当たっては投資委員会において提出会社を中心に調整を図っています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、12,900百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末計画 金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
菓子	7,155	新製品、増産、企画変更、 生産性向上、品質向上、 維持保全、統廃合、販売什器等	自己資金及び借入金
冷菓	2,231	同上	同上
食品	237	同上	同上
牛乳・乳製品	1,940	同上	同上
畜産加工品	445	同上	同上
食品原料	243	同上	同上
報告セグメント計	12,251		
全社（共通）	649	広告施設等	自己資金及び借入金
合計	12,900		

（注）1．金額には消費税等を含んでおりません。

2．経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

3．各セグメントの計画概要の内、主要なものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	投資目的	金額（百万円）	投資目的	金額（百万円）
菓子	海外工場	4,800	—	—
冷菓	販売什器	1,300	—	—
食品	生産性向上	100	—	—
牛乳・乳製品	品質向上	300	維持保全	300
畜産加工品	維持保全	100	—	—
食品原料	生産性向上	200	—	—
全社（共通）	広告施設	200	—	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	144,860,138	144,860,138	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	144,860,138	144,860,138	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成9年5月20日	13,169	144,860	—	7,773	—	7,413

(注) 株式分割（1：1.1）によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	46	24	227	123	7	11,107	11,534	－
所有株式数 （単元）	－	35,013	528	37,227	5,426	13	64,876	143,083	1,777,138
所有株式数の 割合（％）	－	24.47	0.37	26.02	3.79	0.01	45.34	100.00	－

(注) 1. 自己株式31,093,973株は「金融機関」欄に811単元、「個人その他」欄に30,282単元及び「単元未満株式の状況」欄に973株含めて記載しております。また、自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する株式811単元を含めております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
掬泉商事株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	8,263	5.70
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	7,000	4.83
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目1-1	7,000	4.83
江崎正道	兵庫県芦屋市	6,421	4.43
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町2-1	5,887	4.06
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	3,197	2.20
江崎グリコ共栄会	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	2,863	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,342	1.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	2,111	1.45
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田3丁目24-1	2,020	1.39
計	—	47,106	32.52

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上表のほか、(8) 議決権の状況 ②自己株式等に記載しております自己株式が大株主に該当いたします。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 30,282,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 112,801,000	112,801	—
単元未満株式	普通株式 1,777,138	—	—
発行済株式総数	144,860,138	—	—
総株主の議決権	—	112,801	—

(注) 上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」所有の自己株式が、811千株 (議決権の数811個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島 4丁目6-5	30,282,000	811,000	31,093,000	21.46
計	—	30,282,000	811,000	31,093,000	21.46

(注) 他人名義で所有している理由等

「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

①従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年6月20日の取締役会において、当社グループ従業員持株会を活用し、福利厚生の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「従業員持株会信託型E S O P」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本制度は、当社の従業員持株会である「江崎グリコ投資会」（以下「本持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社と三井住友信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三井住友信託銀行株式会社を受託者とする特定金銭信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。）を締結し、三井住友信託銀行株式会社（信託口）を設定します。三井住友信託銀行株式会社（信託口）は、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を三井住友信託銀行株式会社、借入人を三井住友信託銀行株式会社（信託口）とする二者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。また、第三者割当については、三井住友信託銀行株式会社（信託口）と当社の間で有価証券届出書の効力発生後に締結される予定の株式総数引受契約に基づいて行われます。三井住友信託銀行株式会社（信託口）が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内（5年）において、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的にその時々の時価で本持株会に売却します。

三井住友信託銀行株式会社（信託口）は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、三井住友信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。その後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元金などを支払い、残余財産が存在する場合は、当該金銭を下記③に記載の本信託契約で定める受益者要件を充足する社員に分配します。当該分配については、受託者である三井住友信託銀行株式会社と当社が特定金銭信託契約を締結しており、当該契約に基づき従業員に金銭の分配を行います。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権その他の株主としての権利行使（以下、「議決権行使等」といいます。）については、信託管理人が本信託契約及び本信託契約に定める株式の取扱いに関するガイドラインに従って議決権行使等の指図を受託者に対して行い、受託者はその指図に従い議決権行使等を行います。

なお、本持株会は従来どおり存続、運営しております。

②従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,140,000株

③当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、持株会への売却期間において本持株会に加入している者（但し、定年退職、当社都合による退会によって本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の受益者確定手続に基づいて受益者として確定した者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	19,889	18,118,043
当期間における取得自己株式	5,320	5,999,666

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,756	2,346,457	—	—
保有自己株式数	31,093,973	—	31,084,293	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。
3. 保有自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式のうち、811,000株を当事業年度に、796,000株を当期間に含めて記載しております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき10円とさせていただきます。既に平成24年12月10日に実施済の中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、内部留保資金の使途につきましては、設備投資、研究開発、今後の海外事業の展開などの資金に充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	568	5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,137	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,297	1,100	1,110	1,007	998
最低(円)	780	900	780	811	852

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	965	917	920	915	909	998
最低(円)	879	861	880	890	874	903

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		江崎 勝久	昭和16年8月27日生	昭和41年6月 当社入社 昭和47年11月 取締役秘書室長就任 昭和48年11月 代表取締役副社長就任 昭和57年6月 グリコ協同乳業(株) (現グリコ乳業 株) 代表取締役会長就任 昭和57年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注4)	1,204
専務取締役	品質総括責任 者	中川 宗和	昭和23年9月8日生	平成11年10月 サンスター(株)執行役員 平成12年4月 当社入社 平成13年6月 取締役広告部長兼マーケティング企 画室長就任 平成18年6月 常務取締役菓子事業本部長兼食品事 業本部長兼健康食品部長就任 平成20年6月 取締役専務執行役員就任、事業統括 本部長 平成24年1月 営業本部長 平成25年4月 専務取締役就任 (現任)	(注4)	16
取締役	マーケティング 本部長	江崎 悦朗	昭和47年10月31日生	平成16年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員コミュニケーション本部長 兼事業統括本部副本部長、取締役就 任 平成21年10月 マーケティング部長 平成22年4月 取締役常務執行役員就任 平成24年1月 マーケティング本部長 (現任) 平成24年4月 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注4)	32
取締役	経営企画室 長、情報管理 責任者	安積 正裕	昭和17年12月26日生	平成10年6月 カネボウ(株)常務取締役就任 平成17年12月 当社入社 理事 平成20年6月 当社取締役就任 (現任) 平成22年4月 取締役常務執行役員経営企画室長就 任 (現任)	(注4)	10
取締役	研究本部長兼 健康科学研究 所長	栗木 隆	昭和32年11月13日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年4月 生物化学研究所長 平成18年6月 取締役生物化学研究所長就任、研究 部門統括 (現任) 平成19年1月 研究本部長 (現任) 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 (現任) 平成21年10月 健康化学研究所長 (現任)	(注4)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	営業本部長	梅崎 信彦	昭和23年1月24日生	昭和45年4月 グリコ協同乳業(株) (現グリコ乳業(株)) 入社 平成20年9月 同社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任 (現任) 平成23年6月 グリコ乳業(株)代表取締役社長執行役員就任 (現任) 平成25年4月 当社常務執行役員営業本部長就任 (現任)	(注4)	7
取締役		益田 哲生	昭和20年10月29日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 平成4年4月 大阪弁護士会副会長 平成16年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成17年4月 大阪弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 平成19年1月 中之島中央法律事務所代表パートナー (現任) 平成19年4月 近畿弁護士会連合会理事長、日本弁護士連合会理事 平成20年6月 当社取締役就任 (現任)	(注4)	—
取締役		加藤 隆俊	昭和16年5月23日生	昭和39年4月 大蔵省 (現財務省) 入省 平成7年6月 同省 財務官 平成10年9月 米国・プリンストン大学客員教授 平成11年8月 東京三菱銀行 (現三菱東京UFJ銀行) 顧問兼早稲田大学客員教授 平成12年8月 東京三菱銀行 (現三菱東京UFJ銀行) 顧問兼早稲田大学客員教授兼米国・クレアモント大学客員教授 平成16年2月 国際通貨基金副専務理事 平成22年6月 当社取締役就任 (現任) 平成22年9月 公益財団法人国際金融情報センター理事長就任 (現任)	(注4)	—
監査役 (常勤)		芝池 正明	昭和25年9月16日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 ロジスティクス部長 平成18年1月 経営企画室長 平成18年6月 取締役経営企画室長就任 平成20年6月 監査役就任 (現任)	(注5)	5
監査役		倉持 治夫	昭和24年6月11日生	平成16年4月 大同生命保険株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役就任 (現任) 平成22年4月 大同生命保険株式会社代表取締役会長就任 (現任)	(注6)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩井 伸太郎	昭和29年1月18日生	昭和54年10月 等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入社 昭和61年2月 岩井伸太郎税理士事務所開業（現任） 平成元年6月 フジ住宅株式会社監査役（現任） 平成2年9月 北斗監査法人（現 仰星監査法人）代表社員（現任） 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	(注6)	—
監査役		宮本 又郎	昭和18年11月4日生	昭和63年4月 大阪大学経済学部教授 昭和63年6月 ロンドン大学客員教授 平成5年7月 大阪大学大学院経済学研究科長・同経済学部長 平成17年10月 日本学術会議会員 平成18年4月 大阪大学名誉教授（現任）、関西学院大学大学院経営戦略研究科教授 平成24年6月 当社監査役就任（現任）	(注5)	—
合 計		12名				1,285

- (注) 1. 取締役江崎悦朗は代表取締役社長江崎勝久の長男であります。
2. 取締役 益田哲生、加藤隆俊は、社外取締役であります。
3. 監査役 倉持治夫、岩井伸太郎、宮本又郎は、社外監査役であります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、迅速な意思決定及び業務執行の充実を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
※ 専務執行役員	江崎 悦朗	マーケティング本部長、広報担当
※ 常務執行役員	安積 正裕	経営企画室長、情報管理責任者、情報システム・お客様相談・関連事業担当
※ 常務執行役員	栗木 隆	研究部門統括、研究本部長兼健康科学研究所長
※ 常務執行役員	梅崎 信彦	営業本部長
常務執行役員	草間 幹夫	海外事業統括、海外事業本部長兼貿易部長
常務執行役員	細川 隆夫	S C M本部長、生産部門統括、環境管理責任者
常務執行役員	村上 泰民	コンプライアンス委員長、危機管理委員長、総務・法務・人事担当
執行役員	島森 清孝	グリコ乳業株式会社出向
執行役員	長尾 信哉	マーケティング本部アイスクリームカテゴリーマネージャー
執行役員	松本 節範	経理部長
執行役員	宮木 康有	マーケティング本部商品開発研究所長

※印の各氏は、取締役を兼務しております。

8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
深川 修二	昭和16年7月23日生	昭和39年4月 当社入社 平成12年6月 取締役食品事業本部長 平成18年6月 常務取締役広報部長 平成20年6月 顧問就任（現任）	26

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

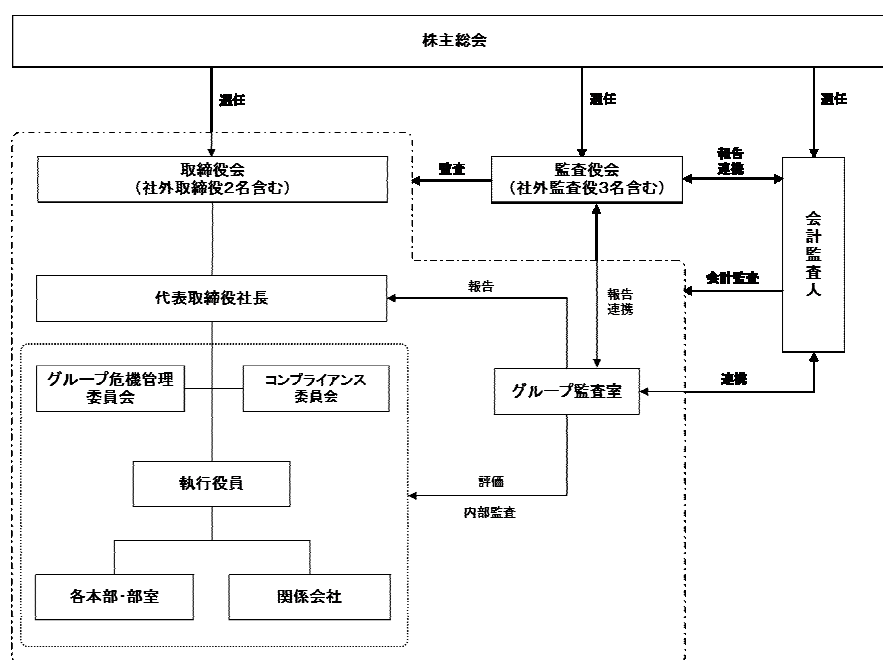
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業価値の増大という観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に経営上の重要課題のひとつと位置づけております。国内外の事例や教訓をよく踏まえ、実効性のある体制を確立し、競争力を強化し、社会的責任の達成と企業価値のさらなる向上を目指しております。今後も情報開示を通じて経営の効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

①企業統治の体制

株主総会を最高意思決定機関とし、執行役員による業務執行、執行状況を監督する取締役会、取締役会の職務執行を監視・監査する監査役会を基本に、コーポレート・ガバナンス体制を以下のように構築しております。



・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は在来型の経営機構である取締役会及び監査役会を設置する統治体制を採用しております。

当社の取締役会は、提出日現在、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会は原則として毎月1回開催し、経営計画の策定、当社の業務執行に関する重要事項の審議・決定、並びにグループ会社の重要案件の監督を行っております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、迅速な意思決定及び業務執行の充実を期しております。

当社の監査役会は4名の監査役（うち社外監査役3名）によって運営されております。各監査役は取締役会をはじめとする社内の会議に積極的に参加し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は平成14年5月『グリコグループ行動規範』を制定し、以下に示す7つの行動規範を当社グループのすべての役員及び従業員に周知し、常に念頭におき業務遂行に努めております。

1. お客様の安全・安心を最優先にして、すべての製品とサービスを提供すること。
2. 法令・社会規範を遵守し、公正な競争を行うこと。
3. 企業情報を積極的にかつ公正に開示し、広く社会とのコミュニケーションを図ること。
4. 環境にやさしい企業活動を推進すること。
5. 良い企業市民としての責任を自覚し、社会に貢献すること。
6. 相互に人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境の維持・向上に努めること。
7. 海外での事業活動においては、その国の社会・経済の発展に努めること。

当社は、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、また、社内のイントラネット上に「企業倫理ホットライン」を導入し、社内の法令違反、企業倫理違反の未然防止と早期発見に万全の体制を取っております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、全社のすべての部門にコンプライアンス委員を指名し、全社

的に業務上の重大な法令違反の発生を防止する体制を確立しております。さらにコンプライアンス委員会と連携した「個人情報管理体制」をつくり、コンピュータシステム上の対応も含め、得意先や消費者等のお客様及び当社の従業員の個人情報管理を徹底しております。

さらに、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するために、「危機管理委員会」を設け、問題発生時には直ちに対応策を協議し、事態の収拾・解決に当たっております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査専門部署であるグループ監査室（5名）及び4名の監査役により構成されております。グループ監査室は、財務報告に係る内部統制評価の方法に関して会計監査人から助言を受け、整備及び運用の評価を実施しております。また、グループ監査室は監査役会と連携を図りながら、各事業所に対して内部統制全般に係る業務監査を実施し、社長及び監査役にその結果を報告しております。

監査役は、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施しております。また、監査役は取締役会に常時出席している他、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に出席し、法令違反、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しております。

会計監査人は、監査計画及び監査経過に関して監査役と年4回の意見交換を行い相互連携を図っております。会計監査人による監査結果の報告には、監査役及び執行役員経理部長が出席しております。また、重要な関係会社については、会社法監査を監査法人に委託しております。

なお、監査役岩井伸太郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役倉持治夫氏（平成19年6月28日の定時株主総会で当社監査役に就任）は、大同生命保険㈱の代表取締役会長であり、大同生命保険㈱は当社の大株主であります。また、当社は大同生命保険㈱の団体生命保険に加入しております。

社外役員の選任にあたり、社会的経験・知見から独立的な立場で当社の経営に資する人選を行っております。

社外取締役におきましては、取締役会での議案審議にあたり適宜質問や意見表明を行っていただく等、その時々での意見表明を通じて取締役会の活性化が図られるとともに、経営監視機能としての役割を果たしていると判断しております。

社外監査役3名のうち1名は公認会計士としての資格を有しており、公正な経営監視が機能していると判断しております。

なお、上記の記載内容は、証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしておりません。

④社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、前述のとおり毎月開催の取締役会に出席し、経営の監督を行っております。

社外監査役は会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査体制及び監査の方法並びに国内外の子会社などの内部統制状況について、定期的に説明を受けております。

⑤会計監査の状況

新日本有限責任監査法人が実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数	
業務執行社員	小西 幹男	新日本有限責任監査法人	—	注
	平井 啓仁		—	注

注。同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士7名、その他5名

⑥責任限定契約の内容の概要

提出日現在、当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑦取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	178	144	34	5
監査役 (社外監査役を除く)	17	15	1	1
社外役員	26	24	2	6

ロ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

⑬株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

88銘柄 33,210百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス (株)	2,361,000	7,307	営業上の協力関係の構築
キンド・コーポレーション	14,000,000	2,187	事業拡大に向けた協力関係の構築
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	7,215,718	1,904	弾力的な資金調達手段の確保
大正製薬ホールディングス (株)	283,500	1,902	営業上の協力関係の構築
大日本印刷 (株)	1,786,000	1,510	安定的取引関係の維持強化
(株) ダスキン	600,000	991	営業上の協力関係の構築
(株) 日清製粉グループ本社	875,873	876	安定的取引関係の維持強化
(株) 三菱UFJフィナンシャルグループ	1,836,240	756	弾力的な資金調達手段の確保
ハウス食品 (株)	533,000	754	営業上の協力関係の構築
(株) T&Dホールディングス	708,200	679	安定的取引関係の維持強化
久光製薬 (株)	155,900	611	営業上の協力関係の構築
凸版印刷 (株)	922,000	595	安定的取引関係の維持強化
不二製油 (株)	470,000	553	安定的取引関係の維持強化
レンゴー (株)	774,000	443	安定的取引関係の維持強化
(株) 東京放送ホールディングス	321,000	396	営業上の協力関係の構築
亀田製菓 (株)	250,000	384	営業上の協力関係の構築
(株) ADEKA	300,000	235	安定的取引関係の維持強化
(株) ローソン	38,800	202	安定的取引関係の維持強化
(株) 常陽銀行	529,000	200	弾力的な資金調達手段の確保
丸紅 (株)	300,000	179	安定的取引関係の維持強化
(株) ヤマタネ	1,040,000	130	安定的取引関係の維持強化
(株) セブン&アイ・ホールディングス	48,142	118	安定的取引関係の維持強化
(株) 銭高組	720,000	101	安定的取引関係の維持強化
(株) 関西スーパーマーケット	113,200	83	安定的取引関係の維持強化
ダイセル (株)	130,000	69	安定的取引関係の維持強化
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	23,096	62	弾力的な資金調達手段の確保
(株) ファーマフーズ	1,830	60	安定的取引関係の維持強化
イオン (株)	42,500	46	安定的取引関係の維持強化
(株) サークルKサンクス	26,000	46	安定的取引関係の維持強化
野村ホールディングス (株)	100,000	36	安定的取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス (株)	2,361,000	10,352	営業上の協力関係の構築
キンド・コーポレーション	16,800,000	3,560	事業拡大に向けた協力関係の構築
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	7,215,718	3,196	弾力的な資金調達手段の確保
大正製薬ホールディングス (株)	283,500	1,933	営業上の協力関係の構築
大日本印刷 (株)	1,786,000	1,582	安定的取引関係の維持強化
(株) ダスキン	600,000	1,126	営業上の協力関係の構築
(株) 日清製粉グループ本社	875,873	1,120	安定的取引関係の維持強化
(株) 三菱UFJファイナンシャル・ グループ	1,836,240	1,024	弾力的な資金調達手段の確保
ハウス食品 (株)	533,000	873	営業上の協力関係の構築
(株) T&Dホールディングス	708,200	804	安定的取引関係の維持強化
久光製薬 (株)	155,900	801	営業上の協力関係の構築
不二製油 (株)	470,000	686	安定的取引関係の維持強化
亀田製菓 (株)	250,000	635	営業上の協力関係の構築
凸版印刷 (株)	922,000	623	安定的取引関係の維持強化
(株) 東京放送ホールディングス	321,000	452	営業上の協力関係の構築
レンゴー (株)	774,000	369	安定的取引関係の維持強化
(株) ワコールホールディングス	333,000	337	営業上の協力関係の構築
(株) ローソン	38,800	281	安定的取引関係の維持強化
(株) 常陽銀行	529,000	278	弾力的な資金調達手段の確保
(株) ADEKA	300,000	240	安定的取引関係の維持強化
丸紅 (株)	300,000	210	安定的取引関係の維持強化
(株) ヤマタネ	1,040,000	203	安定的取引関係の維持強化
(株) セブン&アイ・ホールディング ス	48,142	149	安定的取引関係の維持強化
(株) ファーマフーズ	1,830	132	安定的取引関係の維持強化
(株) 銭高組	720,000	97	安定的取引関係の維持強化
(株) ダイセル	130,000	96	安定的取引関係の維持強化
(株) 関西スーパーマーケット	113,200	90	安定的取引関係の維持強化
(株) 三井住友ファイナンシャルグル ープ	23,096	87	弾力的な資金調達手段の確保
ユニー (株)	83,663	62	安定的取引関係の維持強化
野村ホールディングス (株)	100,000	57	安定的取引関係の維持強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	54	15	54	14
連結子会社	16	—	15	1
計	70	15	69	15

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に関し適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,598	17,889
受取手形及び売掛金	※3 34,230	※3 33,921
有価証券	17,511	18,658
商品及び製品	7,951	9,057
仕掛品	771	947
原材料及び貯蔵品	10,701	9,819
前渡金	200	265
前払費用	149	86
短期貸付金	161	100
繰延税金資産	2,233	2,186
その他	3,262	3,120
貸倒引当金	△272	△304
流動資産合計	93,502	95,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,555	76,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,997	△53,372
建物及び構築物（純額）	24,557	23,513
機械装置及び運搬具	127,637	125,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,283	△99,199
機械装置及び運搬具（純額）	22,353	26,333
工具、器具及び備品	19,983	21,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,275	△17,969
工具、器具及び備品（純額）	2,708	3,173
土地	15,517	15,578
リース資産	628	970
減価償却累計額及び減損損失累計額	△300	△441
リース資産（純額）	328	529
建設仮勘定	1,717	3,078
有形固定資産合計	67,183	72,206
無形固定資産		
ソフトウェア	3,742	3,006
その他	430	544
無形固定資産合計	4,173	3,551
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 32,473	※1 39,548
長期貸付金	504	446
長期前払費用	175	186
繰延税金資産	4,251	2,516
その他	5,157	5,374
貸倒引当金	△130	△216
投資その他の資産合計	42,433	47,855
固定資産合計	113,790	123,613
資産合計	207,292	219,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 30,030	※3 30,976
短期借入金	9,050	9,950
1年内返済予定の長期借入金	—	556
未払費用	※3 20,601	※3 20,126
未払法人税等	965	1,039
販売促進引当金	1,537	1,544
役員賞与引当金	51	44
事業構造改善引当金	376	448
その他	6,025	7,452
流動負債合計	68,637	72,138
固定負債		
長期借入金	15,391	15,367
退職給付引当金	10,570	9,758
事業構造改善引当金	620	105
その他	4,718	5,646
固定負債合計	31,300	30,877
負債合計	99,938	103,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,434	7,442
利益剰余金	118,886	120,469
自己株式	△26,620	△26,474
株主資本合計	107,473	109,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△249	6,045
繰延ヘッジ損益	△204	△41
為替換算調整勘定	△1,955	△919
その他の包括利益累計額合計	△2,409	5,085
少数株主持分	2,291	2,050
純資産合計	107,354	116,347
負債純資産合計	207,292	219,363

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	289,980	293,002
売上原価	※1 166,664	※1 168,151
売上総利益	123,315	124,851
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	26,435	26,261
販売促進費	38,593	40,876
販売促進引当金繰入額	312	7
広告宣伝費	11,142	10,578
貸倒引当金繰入額	67	51
給料及び手当	14,832	15,126
賞与	4,527	4,493
役員賞与引当金繰入額	51	44
退職給付引当金繰入額	1,472	1,529
福利厚生費	4,653	4,902
減価償却費	2,130	2,137
その他	14,359	14,302
販売費及び一般管理費合計	※2 118,577	※2 120,310
営業利益	4,738	4,540
営業外収益		
受取利息	280	234
受取配当金	716	785
為替差益	96	1,124
その他	1,026	1,244
営業外収益合計	2,120	3,388
営業外費用		
支払利息	231	264
繰延ヘッジ損益取崩額	254	262
固定資産除却損	183	329
休止固定資産減価償却費	272	209
開業費	356	—
その他	307	411
営業外費用合計	1,605	1,477
経常利益	5,252	6,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
受取和解金	—	224
保険差益	131	217
投資有価証券償還益	118	67
災害損失引当金戻入額	265	—
事業構造改善引当金戻入額	126	—
その他	3	22
特別利益合計	645	531
特別損失		
減損損失	※3 161	※3 1,078
事業構造改善引当金繰入額	—	323
事業構造改善費用	—	215
投資有価証券評価損	985	1
その他	73	338
特別損失合計	1,220	1,956
税金等調整前当期純利益	4,677	5,027
法人税、住民税及び事業税	2,285	2,288
法人税等調整額	1,995	△214
法人税等合計	4,281	2,073
少数株主損益調整前当期純利益	396	2,954
少数株主利益又は少数株主損失（△）	154	△332
当期純利益	242	3,287
少数株主利益又は少数株主損失（△）	154	△332
少数株主損益調整前当期純利益	396	2,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	6,295
繰延ヘッジ損益	142	162
為替換算調整勘定	△412	1,142
その他の包括利益合計	※4 △55	※4 7,601
包括利益	340	10,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398	10,782
少数株主に係る包括利益	△57	△226

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,773	7,773
資本剰余金		
当期首残高	7,427	7,434
当期変動額		
自己株式の処分	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	7,434	7,442
利益剰余金		
当期首残高	120,346	118,886
当期変動額		
剰余金の配当	△1,702	△1,704
当期純利益	242	3,287
当期変動額合計	△1,459	1,582
当期末残高	118,886	120,469
自己株式		
当期首残高	△26,723	△26,620
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△18
自己株式の処分	118	164
当期変動額合計	102	146
当期末残高	△26,620	△26,474
株主資本合計		
当期首残高	108,824	107,473
当期変動額		
剰余金の配当	△1,702	△1,704
当期純利益	242	3,287
自己株式の取得	△16	△18
自己株式の処分	125	173
当期変動額合計	△1,350	1,738
当期末残高	107,473	109,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△463	△249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	6,295
当期変動額合計	214	6,295
当期末残高	△249	6,045
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△346	△204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	162
当期変動額合計	142	162
当期末残高	△204	△41
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,755	△1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	1,036
当期変動額合計	△200	1,036
当期末残高	△1,955	△919
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,566	△2,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	7,495
当期変動額合計	156	7,495
当期末残高	△2,409	5,085
少数株主持分		
当期首残高	2,370	2,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△240
当期変動額合計	△79	△240
当期末残高	2,291	2,050
純資産合計		
当期首残高	108,628	107,354
当期変動額		
剰余金の配当	△1,702	△1,704
当期純利益	242	3,287
自己株式の取得	△16	△18
自己株式の処分	125	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	7,254
当期変動額合計	△1,274	8,992
当期末残高	107,354	116,347

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,677	5,027
減価償却費	11,304	11,397
減損損失	161	1,078
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△403	△814
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△6
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△338	△442
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	312	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	118
受取利息及び受取配当金	△996	△1,020
支払利息	231	264
為替差損益 (△は益)	△41	△721
固定資産除却損	183	329
受取和解金	—	△224
事業構造改善費用	—	215
投資有価証券評価損益 (△は益)	985	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,475	740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,073	△286
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,165	709
その他	1,233	172
小計	12,945	16,546
和解金の受取額	—	224
法人税等の支払額	△2,709	△2,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,236	14,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,477	△1,394
定期預金の払戻による収入	1,237	1,382
有価証券の取得による支出	△1,001	△600
有価証券の売却による収入	1,631	1,101
投資有価証券の取得による支出	△2,732	△436
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,707	2,740
有形固定資産の取得による支出	△12,221	△14,493
有形固定資産の売却による収入	84	30
無形固定資産の取得による支出	△120	△621
貸付けによる支出	△8	△131
貸付金の回収による収入	127	249
利息及び配当金の受取額	1,028	1,011
その他	△162	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,907	△11,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,996	564
長期借入れによる収入	4,894	686
長期借入金の返済による支出	△0	△337
利息及び配当金の支払額	△1,933	△1,971
少数株主への配当金の支払額	△21	△14
自己株式の取得による支出	△16	△18
自己株式の売却による収入	125	173
その他	△131	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,912	△1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△230	905
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,010	2,967
現金及び現金同等物の期首残高	28,400	32,410
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,410	※ 35,378

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

連結子会社は、『第1 企業の概況 4. 関係会社の状況』に記載しているため省略しました。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたグリコ栄養食品株式会社が平成24年4月2日に会社分割しました。また、東京グリコ株式会社及び北海道グリコ株式会社については、それぞれ平成24年7月20日、平成24年9月26日に清算終了しました。その結果、連結子会社数は前連結会計年度より1社減少しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(江栄商事(株)他1社)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(江栄商事(株)他1社)及び関連会社(㈱関東フローゼン他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。

当連結財務諸表の作成に当って、下記の4社については、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
上海江崎格力高食品有限公司	12月31日
上海江崎格力高南泰食品有限公司	12月31日
Thai Glico Co.,Ltd.	12月31日
Ezaki Glico USA Corp.	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ277百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）による定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金…役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④販売促進引当金

販売促進費の支出に備えて、当連結会計年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。

⑤事業構造改善引当金

菓子部門の事業構造改善に関連する関係会社清算は完了しましたが、当社が清算会社から引き継いだ建物、生産設備等の解体撤去費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。また、牛乳・乳製品部門の事業構造改善のための関係会社整理等により、翌連結会計年度以降に見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建予定取引

金利スワップ…金利変動リスクのある金融資産及び借入金

通貨スワップ…為替変動リスクのある外貨建て資産及び負債

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産及び借入金に係わる為替変動又は金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

主に５年間の均等償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1)連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上される未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後に開始する連結会計年度の期末からの適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,123百万円は、「為替差益」96百万円、「その他」1,026百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	320百万円	577百万円

2 偶発債務

従業員の住宅資金借入債務に対し債務保証を行っております。

保証先	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	1	0
計	1	0

※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、同日が満期日または決済日の次の手形等は実際の手形交換日もしくは決済日をもって決済処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,758百万円	2,611百万円
支払手形及び買掛金	2,799	2,868
未払費用	1,135	935

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
248百万円	136百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,464百万円	4,413百万円

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失（161百万円）を計上しました。

場所	用途	種類
佐賀県佐賀市他	遊休設備	機械装置等

収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置142百万円、その他18百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失（1,078百万円）を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県那須塩原市	ハム・ソーセージ等の製造工場	建物
兵庫県朝来市	遊休資産	建物及び構築物
大阪市西淀川区他	遊休設備	機械装置等

畜産加工品部門の収益性が悪化したことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は建物586百万円であります。これらの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを1.175%で割り引いて算定しております。

また、牛乳・乳製品部門の生産拠点の再構築に伴い工場閉鎖時に遊休資産となる、当該工場の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。その内訳は建物及び構築物280百万円であります。

これら以外に、収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置159百万円、その他52百万円であります。これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87百万円	9,072百万円
組替調整額	747	△39
税効果調整前	835	9,032
税効果額	△621	△2,737
その他有価証券評価差額金	214	6,295
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	—
組替調整額	254	262
税効果調整前	254	262
税効果額	△112	△99
繰延ヘッジ損益	142	162
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△412	1,142
その他の包括利益合計	△55	7,601

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,860,138	-	-	144,860,138
合計	144,860,138	-	-	144,860,138
自己株式				
普通株式	31,388,967	18,463	139,590	31,267,840
合計	31,388,967	18,463	139,590	31,267,840

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 18,463株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 139,590株は、単元未満株式の買増請求1,590株及び「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」から従業員持株会への売却138,000株による減少であります。

2. 自己株式数については、当連結会計年度末に「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」が所有する1,002,000株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,134	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	567	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,135	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	144,860,138			144,860,138
合計	144,860,138			144,860,138
自己株式				
普通株式	31,267,840	19,889	193,756	31,093,973
合計	31,267,840	19,889	193,756	31,093,973

（注）1. 普通株式の自己株式の増加 19,889株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 193,756株は、単元未満株式の買増請求2,756株及び「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」から従業員持株会への売却191,000株による減少であります。

2. 自己株式数については、当連結会計年度末に「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」が所有する811,000株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,135	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	568	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

（注）配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,137	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（注）配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	16,598百万円	17,889百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,099	△1,069
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	16,911	18,557
現金及び現金同等物	32,410	35,378

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
工具器具備品・車両運搬具等

(イ) 無形固定資産
ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	145	133	11
工具器具備品	72	68	4
合計	218	201	16

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	129	128	0
工具器具備品	29	29	—
合計	159	158	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	15	0
1年超	0	—
合計	16	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	113	14
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	113	14

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	235	245
1年超	602	428
合計	837	674

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及びその他の長期的資金需要に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。余資は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けをもつ発行体の債券等、安全性の高い金融商品、主に業務上の関係を有する企業の株式に投資しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的以外の債券と株式等であり、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、保有する投資有価証券に係る将来の取引市場での金利変動リスク軽減を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、一部の営業債権に対しては、取引信用保険を活用しております。

有価証券及び投資有価証券は、一定以上の格付けをもつ発行体のもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引につきましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況、格付け状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に基づき行っており、担当役員は、取引実績を定期的に取り締役に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、グループの国内主要各社に対してキャッシュマネジメントシステムを導入しております。グループ各社の事業計画に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成し、実績を勘案しながら計画を随時見直しております。また、貸出コミットメント契約を利用して手元流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,598	16,598	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,230	34,230	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	48,430	48,430	—
資産計	99,259	99,259	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,030	30,030	—
(2) 短期借入金	9,050	9,050	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	—	—	—
(4) 長期借入金	15,391	15,351	(39)
負債計	54,471	54,432	(39)
デリバティブ取引(*1)	(49)	(49)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,889	17,889	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,921	33,921	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	56,334	56,334	—
資産計	108,146	108,146	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,976	30,976	—
(2) 短期借入金	9,950	9,950	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	556	556	—
(4) 長期借入金	15,367	15,379	11
負債計	56,850	56,862	11

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,554	1,871

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,526	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,230	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	600	400	1,000	7,200
(2) その他	—	400	340	—
合計	51,357	800	1,340	7,200

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,796	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,921	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	100	1,400	600	4,100
(2) その他	1,050	700	40	—
合計	52,868	2,100	640	4,100

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,050	—	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	—	892	10,200	4,200	95	1
合計	9,050	892	10,200	4,200	95	1

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,950	—	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	556	—	—	—	—	—
長期借入金	—	10,200	4,411	544	211	—
合計	10,506	10,200	4,411	544	211	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,712	3,192	2,519
	(2) 債券	2,060	1,981	78
	(3) その他	100	100	0
	小計	7,872	5,273	2,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,615	21,049	△2,434
	(2) 債券	4,731	5,223	△491
	(3) その他	17,211	17,282	△71
	小計	40,557	43,555	△2,997
合計		48,430	48,828	△398

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,699	18,168	8,531
	(2) 債券	3,902	3,072	830
	(3) その他	98	97	0
	小計	30,701	21,338	9,362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,808	6,380	△571
	(2) 債券	1,102	1,200	△97
	(3) その他	18,722	18,781	△58
	小計	25,633	26,361	△728
合計		56,334	47,700	8,634

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	1	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	1	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	90	22	0
(2) 債券	100	0	—
(3) その他	—	—	—
合計	190	22	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について985百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	5,000	5,000	△49	△49
合計		5,000	5,000	△49	△49

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 地震デリバティブ関連

商品の性格上、時価評価額の算定は行っておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうちのグリコ乳業㈱、グリコハム㈱及びグリコ栄養食品㈱は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、企業年金基金制度を設けております。その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△25,854	△28,020
(2) 年金資産 (百万円)	13,801	15,540
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△12,053	△12,480
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,472	2,657
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	10	64
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△10,570	△9,758
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△10,570	△9,758

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,983	2,044
(1) 勤務費用 (百万円)	1,264	1,153
(2) 利息費用 (百万円)	575	578
(3) 期待運用収益 (百万円)	△395	△414
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	659	779
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△120	△53

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	1.3%~2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 流動資産・負債の部			
繰延税金資産	未払賞与	1,008	974
	未払費用	853	952
	繰延ヘッジ損益	125	25
	その他	1,038	954
繰延税金資産計		3,025	2,906
評価性引当額		△188	△98
繰延税金負債との相殺		△603	△621
繰延税金資産の純額		2,233	2,186
繰延税金負債	金利スワップ評価益	△603	△622
	その他有価証券評価差額金	—	0
	繰延税金負債計	△603	△621
	繰延税金資産との相殺	603	621
繰延税金負債の純額		—	△0
(2) 固定資産・負債の部			
繰延税金資産	退職給付引当金	4,169	3,669
	減損損失	2,309	2,669
	有価証券評価損	1,266	1,189
	繰越欠損金	1,475	2,110
	繰延資産償却費	23	19
	減価償却費	653	625
	その他	1,364	2,767
	繰延税金資産計	11,261	13,051
繰延税金負債	評価性引当額	△6,705	△8,502
	繰延税金負債との相殺	△305	△2,032
	繰延税金資産の純額	4,251	2,516
	その他有価証券評価差額金	△16	△2,588
	特別償却準備金	△38	△33
	固定資産圧縮積立金	△250	△250
	繰延税金負債計	△305	△2,872
	繰延税金資産との相殺	305	2,032
繰延税金負債の純額		—	△839

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：％)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.6	38.0
一時差異ではない項目 (交際費等)	4.3	3.3
一時差異ではない項目 (受取配当金等)	△2.7	△2.7
住民税均等割	1.3	1.1
評価性引当額の増減額	42.6	3.2
税額控除	△4.5	△5.2
税率変更による影響	13.3	5.1
その他	△3.4	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.5%	41.2%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」及び「畜産加工品部門」及び「食品原料部門」の6つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、ルウカレー・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「畜産加工品部門」は、ハム・ソーセージ等を製造・販売しております。

「食品原料部門」は澱粉・色素等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産 加工品	食品 原料	計				
売上高											
外部顧客への売上高	81,599	63,872	25,964	85,235	20,281	8,350	285,304	4,675	289,980	-	289,980
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	-	166	237	112	518	2,960	3,478	△3,478	-
計	81,601	63,872	25,964	85,402	20,518	8,463	285,822	7,636	293,458	△3,478	289,980
セグメント利益又は 損失 (△)	1,838	4,260	768	98	△1,248	605	6,322	△110	6,212	△1,473	4,738
セグメント資産	43,371	15,089	6,477	31,386	8,586	3,888	108,798	677	109,476	97,815	207,292
その他の項目											
減価償却費	2,966	2,186	263	3,075	529	80	9,102	8	9,110	2,193	11,304
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,172	2,458	357	1,729	694	81	14,494	20	14,515	234	14,750

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,473百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額405百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,879百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額97,815百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額2,193百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額234百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加工 品	食品 原料	計				
売上高											
外部顧客への売上高	83,112	64,812	24,277	86,748	20,740	8,320	288,011	4,990	293,002	-	293,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	205	-	-	178	258	230	873	3,430	4,304	△4,304	-
計	83,317	64,812	24,277	86,927	20,999	8,550	288,885	8,421	297,306	△4,304	293,002
セグメント利益又は損失（△）	1,075	3,216	△416	444	△494	451	4,276	5	4,282	259	4,540
セグメント資産	50,593	16,258	5,511	29,857	6,694	3,980	112,895	821	113,717	105,645	219,363
その他の項目											
減価償却費	3,657	2,093	280	2,647	546	67	9,292	7	9,300	2,097	11,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,152	2,462	110	1,572	472	109	14,878	249	15,128	1,070	16,198

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額259百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額743百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額105,645百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額2,097百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,070百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「菓子」のセグメント利益が10百万円、「冷菓」のセグメント利益が89百万円、「食品」のセグメント利益が0百万円、「牛乳・乳製品」のセグメント利益が30百万円、「畜産加工品」のセグメント利益が10百万円、「食品原料」のセグメント利益が2百万円、「その他」のセグメント利益が21百万円増加しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額に113百万円含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、グリコ栄養食品㈱の会社分割に伴って損益管理区分を変更したため、従来「畜産加工品」に含まれていた「食品原料」について、新たに報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	81,599	63,872	25,964	85,235	20,281	8,350	4,675	289,980

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	タイ	合計
60,920	5,251	1,012	67,183

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	83,112	64,812	24,277	86,748	20,740	8,320	4,990	293,002

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	タイ	合計
60,111	5,657	6,437	72,206

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
減損損失	55	29	5	44	0	-	25	161

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
減損損失	21	13	8	389	586	-	58	1,078

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	924.92円	1,004.66円
1株当たり当期純利益金額	2.13円	28.91円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」所有の当社株式数を控除しております。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（百万円）	242	3,287
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	242	3,287
期中平均株式数（千株）	113,520	113,691

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,050	9,950	0.993	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	556	4.860	—
1年以内に返済予定のリース債務	133	204	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,391	15,367	0.725	平成26年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	226	367	—	平成26年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	24,801	26,446	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,200	4,411	544	211
リース債務	153	123	73	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	72,953	156,713	224,590	293,002
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	857	4,154	5,364	5,027
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	686	3,064	3,671	3,287
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.04	26.97	32.30	28.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	6.04	20.93	5.33	△3.38

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,167	10,017
受取手形	※3 532	※3 543
売掛金	※3 17,587	※3 16,020
有価証券	16,531	17,107
商品及び製品	5,194	6,133
仕掛品	162	158
原材料及び貯蔵品	2,979	3,096
前渡金	200	264
前払費用	62	31
繰延税金資産	1,709	1,685
短期貸付金	159	47
関係会社短期貸付金	1,301	2,276
未収入金	2,087	2,169
その他	13	13
貸倒引当金	△243	△203
流動資産合計	57,446	59,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,602	23,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,703	△14,738
建物（純額）	8,898	8,805
構築物	1,425	1,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,060	△1,257
構築物（純額）	364	321
機械及び装置	66,449	62,611
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55,966	△50,659
機械及び装置（純額）	10,483	11,951
車両運搬具	620	645
減価償却累計額及び減損損失累計額	△514	△558
車両運搬具（純額）	105	87
工具、器具及び備品	15,103	15,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,157	△13,719
工具、器具及び備品（純額）	1,945	2,164
土地	10,227	10,317
リース資産	13	13
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3	△6
リース資産（純額）	9	7
建設仮勘定	1,346	1,083
有形固定資産合計	33,382	34,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
特許権	49	59
借地権	1	1
商標権	22	24
ソフトウェア	3,127	2,421
ソフトウェア仮勘定	—	32
その他	223	221
無形固定資産合計	3,424	2,760
投資その他の資産		
投資有価証券	31,654	38,379
関係会社株式	11,033	10,377
出資金	3	3
関係会社出資金	7,297	7,297
従業員に対する長期貸付金	488	429
関係会社長期貸付金	11,347	13,281
破産更生債権等	4	10
長期前払費用	9	8
繰延税金資産	2,491	—
投資不動産	3,266	3,260
その他	899	1,103
貸倒引当金	△2,506	△2,718
投資その他の資産合計	65,989	71,433
固定資産合計	102,796	108,933
資産合計	160,242	168,294
負債の部		
流動負債		
支払手形	22	25
買掛金	※1, ※3 14,544	※1, ※3 14,932
短期借入金	8,000	8,200
未払金	3,487	3,474
未払費用	※3 10,584	※3 9,742
未払法人税等	530	114
預り金	※1 23,664	※1 25,483
販売促進引当金	1,537	1,544
役員賞与引当金	38	37
事業構造改善引当金	741	144
金利スワップ	49	—
その他	2	2
流動負債合計	63,201	63,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	14,894	14,521
預り保証金	1,285	1,273
退職給付引当金	3,776	3,228
事業構造改善引当金	510	105
繰延税金負債	—	839
その他	547	547
固定負債合計	21,013	20,515
負債合計	84,214	84,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金		
資本準備金	7,413	7,413
その他資本剰余金	20	28
資本剰余金合計	7,434	7,442
利益剰余金		
利益準備金	1,943	1,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	18
固定資産圧縮積立金	322	321
別途積立金	79,893	81,893
繰越利益剰余金	5,806	5,264
利益剰余金合計	87,967	89,441
自己株式	△26,620	△26,474
株主資本合計	76,554	78,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△321	5,933
繰延ヘッジ損益	△204	△41
評価・換算差額等合計	△525	5,892
純資産合計	76,028	84,076
負債純資産合計	160,242	168,294

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	147,329	143,247
売上原価		
製品期首たな卸高	4,711	5,194
当期製品製造原価	57,955	56,608
当期製品仕入高	16,739	16,480
合計	79,406	78,283
製品期末たな卸高	5,194	6,133
原材料評価損	182	△119
他勘定振替高	※2 1,105	※2 1,194
製品売上原価	73,288	70,835
売上総利益	74,040	72,411
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	8,344	7,891
販売促進費	30,575	31,091
販売促進引当金繰入額	312	7
広告宣伝費	8,168	7,912
給料及び手当	8,190	8,276
賞与	3,134	3,081
役員賞与引当金繰入額	38	37
退職給付引当金繰入額	893	1,027
福利厚生費	2,708	2,819
減価償却費	1,373	1,415
その他の経費	6,483	6,474
貸倒引当金繰入額	72	△21
販売費及び一般管理費合計	※1 70,295	※1 70,013
営業利益	3,744	2,397
営業外収益		
受取利息	※3 194	※3 265
有価証券利息	164	109
受取配当金	※3 2,238	※3 2,083
為替差益	164	939
受取ロイヤリティー	※3 487	※3 587
その他	※3 659	※3 717
営業外収益合計	3,907	4,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※4 260	※4 260
繰延ヘッジ損益取崩額	254	262
固定資産除却損	126	228
休止固定資産減価償却費	167	141
開業費	209	—
その他	196	296
営業外費用合計	1,215	1,189
経常利益	6,436	5,911
特別利益		
受取和解金	—	224
投資有価証券償還益	118	67
貸倒引当金戻入額	※5 2	—
その他	1	22
特別利益合計	122	314
特別損失		
関係会社株式評価損	—	913
貸倒引当金繰入額	※6 519	※6 309
事業構造改善費用	193	221
減損損失	※7 402	※7 95
投資有価証券評価損	985	—
その他	66	25
特別損失合計	2,167	1,564
税引前当期純利益	4,391	4,662
法人税、住民税及び事業税	1,486	942
法人税等調整額	144	541
法人税等合計	1,630	1,483
当期純利益	2,761	3,178

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		39,321	67.8	37,319	65.9
II 労務費		—	—	—	—
III 経費	※1	3,345	5.8	4,040	7.2
IV 委託加工費	※2	15,289	26.4	15,243	26.9
当期総製造費用		57,955	100.0	56,603	100.0
期首仕掛品棚卸高		161		162	
合計		58,117		56,766	
期末仕掛品棚卸高		162		158	
当期製品製造原価		57,955		56,608	

(注) ※1. 経費の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	2,694百万円	3,298百万円
租税公課	273百万円	382百万円
修繕費	183百万円	208百万円
その他経費	193百万円	150百万円

※2. 委託加工費の内訳は、関係会社に対する製品等の委託加工費であります。

3. 原価計算の方法は、組別総合原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,773	7,773
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,413	7,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,413	7,413
その他資本剰余金		
当期首残高	13	20
当期変動額		
自己株式の処分	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	20	28
資本剰余金合計		
当期首残高	7,427	7,434
当期変動額		
自己株式の処分	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	7,434	7,442
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,943	1,943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,943	1,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2	1
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	17
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	16
当期末残高	1	18
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	295	322
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	28	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	27	△1
当期末残高	322	321

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	79,893	79,893
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000
当期変動額合計	—	2,000
当期末残高	79,893	81,893
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,774	5,806
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△0	△17
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	△28	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	—	△2,000
剰余金の配当	△1,702	△1,704
当期純利益	2,761	3,178
当期変動額合計	1,032	△541
当期末残高	5,806	5,264
利益剰余金合計		
当期首残高	86,908	87,967
当期変動額		
剰余金の配当	△1,702	△1,704
当期純利益	2,761	3,178
当期変動額合計	1,058	1,474
当期末残高	87,967	89,441
自己株式		
当期首残高	△26,723	△26,620
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△18
自己株式の処分	118	164
当期変動額合計	102	146
当期末残高	△26,620	△26,474
株主資本合計		
当期首残高	75,386	76,554
当期変動額		
剰余金の配当	△1,702	△1,704
当期純利益	2,761	3,178
自己株式の取得	△16	△18
自己株式の処分	125	173
当期変動額合計	1,168	1,629
当期末残高	76,554	78,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△491	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	6,255
当期変動額合計	170	6,255
当期末残高	△321	5,933
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△346	△204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	162
当期変動額合計	142	162
当期末残高	△204	△41
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△838	△525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	6,418
当期変動額合計	312	6,418
当期末残高	△525	5,892
純資産合計		
当期首残高	74,547	76,028
当期変動額		
剰余金の配当	△1,702	△1,704
当期純利益	2,761	3,178
自己株式の取得	△16	△18
自己株式の処分	125	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	6,418
当期変動額合計	1,480	8,047
当期末残高	76,028	84,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券…償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(3) その他の有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ228百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 販売促進引当金…販売促進費の支出に備えて、当事業年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。

(5) 事業構造改善引当金…菓子部門の事業構造改善に関連する関係会社清算は完了しましたが、当社が清算会社から引き継いだ建物、生産設備等の解体撤去費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建予定取引

金利スワップ…金利変動リスクのある金融資産及び借入金

(3)ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産に係る為替変動又は金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法…税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、「特別損失」の「その他」に含めていた「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた823百万円は、「為替差益」164百万円、「その他」659百万円として組み替えております。また、「特別損失」の「その他」に表示していた260百万円は、「事業構造改善費用」193百万円、「その他」66百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

区分掲記されたものの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
買掛金	1,616百万円	1,530百万円
預り金	23,528	25,285

2 偶発債務

従業員の住宅資金借入債務に対し債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
従業員	1	0
計	1	0

子会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
グリコハム(株)	—	269
計	—	269

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、同日が満期日または決済日の次の手形等は実際の手形交換日もしくは決済日をもって決済処理しております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	58百万円	55百万円
売掛金	1,123	950
買掛金	145	150
未払費用	413	369

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	2,894百万円	2,748百万円

※2 他勘定振替高は見本進呈等を使用したものであります。

※3 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取利息	159百万円	250百万円
受取配当金	1,599	1,344
受取ロイヤリティー	487	587
その他	196	189

※４ 営業外費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払利息	109百万円	111百万円

※５ 特別利益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであり、貸付金に対する貸倒引当金の戻入であります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
貸倒引当金戻入額	2百万円	－百万円

※６ 特別損失のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであり、引当金の計上であります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
貸倒引当金繰入額	519百万円	309百万円

※７ 減損損失

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失（402百万円）を計上しました。

場所	用途	種類
佐賀県佐賀市他	遊休設備	機械及び装置等
福井県越前市他	遊休資産	建物等

今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械及び装置109百万円、土地5百万円であります。

また、生産拠点の再構築に伴い遊休資産となった武生グリコ株式会社の建物、構築物を引き継いだため、当該資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物279百万円、構築物8百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失（95百万円）を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市西淀川区他	遊休設備	機械及び装置等

今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械及び装置87百万円、土地8百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	31,388,967	18,463	139,590	31,267,840
合計	31,388,967	18,463	139,590	31,267,840

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加 18,463株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 139,590株は、単元未満株式の買増請求 1,590株及び「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」から従業員持株会への売却 138,000株による減少であります。
2. 自己株式数については、当事業年度末に「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」が所有する 1,002,000株を含めて記載しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	31,267,840	19,889	193,756	31,093,973
合計	31,267,840	19,889	193,756	31,093,973

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加 19,889株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 193,756株は、単元未満株式の買増請求 2,756株及び「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」から従業員持株会への売却 191,000株による減少であります。
2. 自己株式数については、当事業年度末に「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」が所有する 811,000株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	47	44	2
合計	47	44	2

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	47	47	—
合計	47	47	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	—
1年超	—	—
合計	2	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	16	2
減価償却費相当額	16	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	163	173
1年超	434	260
合計	597	434

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,219百万円、関連会社株式158百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,875百万円、関連会社株式158百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成24年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成25年 3 月31日現在)
(1) 流動資産・負債の部			
繰延税金資産	未払賞与	501	499
	未払費用	772	835
	繰延ヘッジ損益	125	25
	その他	914	947
繰延税金資産計		2,313	2,307
繰延税金負債との相殺		△603	△621
繰延税金資産の純額		1,709	1,685
繰延税金負債	金利スワップ評価損益	△603	△621
	その他有価証券評価差額金	—	—
	繰延税金負債計	△603	△621
	繰延税金資産との相殺	603	621
繰延税金負債の純額		—	—
(2) 固定資産・負債の部			
繰延税金資産	退職給付引当金	1,619	1,402
	減損損失	2,068	2,008
	投資有価証券等評価損	1,233	1,158
	その他有価証券評価差額金	165	—
	貸倒引当金	826	908
	減価償却費	261	261
	その他	1,599	1,739
	繰延税金資産計	7,772	7,478
評価性引当額		△5,097	△5,582
繰延税金負債との相殺		△183	△1,896
繰延税金資産の純額		2,491	—
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	—	△2,548
	特別償却準備金	△6	△10
	固定資産圧縮積立金	△177	△176
	繰延税金負債計	△183	△2,736
繰延税金資産との相殺		183	1,896
繰延税金負債の純額		—	△839

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成25年 3 月31日現在)
法定実効税率	40.6	38.0
(調整)		
一時差異ではない項目 (交際費等)	2.9	5.8
〃 (受取配当金)	△17.1	△16.6
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の増減額	8.2	10.4
税率変更による影響	6.7	1.0
その他	△4.3	△6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	31.8%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	669.31円	739.03円
1株当たり当期純利益金額	24.32円	27.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」所有の当社株式数を控除しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,761	3,178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,761	3,178
期中平均株式数 (千株)	113,520	113,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券 券	その他有 価証券	日清食品ホールディングス(株)	2,361,000	10,352
		キンド・コーポレーション	16,800,000	3,560
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,215,718	3,196
		大正製薬ホールディングス(株)	283,500	1,933
		大日本印刷(株)	1,786,000	1,582
		(株)ダスキン	600,000	1,126
		(株)日清製粉グループ本社	875,873	1,120
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,836,240	1,024
		丸石製薬(株)	260,000	988
		ハウス食品(株)	533,000	873
		(株)T&Dホールディングス	708,200	804
		久光製薬(株)	155,900	801
		不二製油(株)	470,000	686
		亀田製菓(株)	250,000	635
		凸版印刷(株)	922,000	623
		(株)東京放送ホールディングス	321,000	452
		レンゴー(株)	774,000	369
		(株)ワコールホールディングス	333,000	337
		(株)ローソン	38,800	281
		(株)常陽銀行	529,000	278
		(株)ADEKA	300,000	240
		丸紅(株)	300,000	210
		(株)ヤマタネ	1,040,000	203
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,142	149
		(株)ファーマフーズ	1,830	132
		(株)銭高組	720,000	97
		(株)ダイセル	130,000	96
		(株)関西スーパーマーケット	113,200	90
		(株)三井住友ファイナンシャルグループ	23,096	87
		(株)ジェイエスエス	185,528	81
		その他（58銘柄）	1,918,056	791
			小計	41,833,083
計			41,833,083	33,210

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	ウエストパック・バンキング・コーポレーシ ョン	100	100
		小計	100	100
投資有価証 券	その他有 価証券	MITSUBISHI CORPORATION FINANCE PLC	1,000	1,005
		DAIWA SECURITIES SMBC CO.LTD. #434	600	596
		ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC	500	440
		NEDERLANDSE WATERSCHAPSBANK N.V.	500	405
		MERRILL LYNCH & CO. INC. #6388	500	370
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #0070	500	356
		CAIXA GERAL DE DEPOSITOS SA	500	340
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #6798	500	328
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #3508	300	233
		EKSPORTFINANS ASA	500	211
		三井物産 5 4 回	200	209
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #0865	300	202
		三井物産 4 6 回	200	202
	小計	6,100	4,904	
計			6,200	5,004

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口、円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	（合同運用金銭信託）		
		三井住友信託銀行	500	500
		合同運用金銭信託計	500	500
		（譲渡性定期預金）		
		百十四銀行北大阪支店	300,000,000	300
		八十二銀行大阪支店	250,000,000	250
		譲渡性定期預計	550,000,000	550
		（MMF）		
		野村証券	6,659,715,858	6,659
		J P モルガン証券	4,938,676,126	4,938
		大和証券	3,643,926,665	3,643
		S M B C 日興証券	400,010,806	400
		クレディスイス証券	201,190,040	201
		U B S 証券	113,249,641	113
		MMF 計	15,956,769,136	15,956
		小計	16,506,769,636	17,006
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業有限責任組合）		
		エヌ ブイ シー シー 6 号投資事業有限責任組合	2	99
		京大ベンチャーN V C C 1号投資事業有限責任組合	1	81
		その他 4 銘柄	6	83
		投資事業有限責任組計	9	263
		小計	9	263
計			16,506,769,645	17,270

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,602	2,303	361	23,544	14,738	1,154	8,805
構築物	1,425	154	0	1,579	1,257	87	321
機械及び装置	66,449	4,896	8,734	62,611	50,659	3,036 (87)	11,951
車両運搬具	620	61	35	645	558	78	87
工具器具備品	15,103	1,561	780	15,884	13,719	1,327	2,164
土地	10,227	97	8 (8)	10,317	—	—	10,317
リース資産	13	—	—	13	6	2	7
建設仮勘定	1,346	4,168	4,431	1,083	—	—	1,083
有形固定資産計	116,789	13,242	14,352 (8)	115,679	80,940	5,686 (87)	34,739
無形固定資産							
特許権	113	19	—	133	74	10	59
借地権	1	—	—	1	—	—	1
商標権	95	5	—	101	77	4	24
ソフトウェア	7,061	254	—	7,315	4,893	959	2,421
ソフトウェア仮勘定	—	287	254	32	—	—	32
その他	243	39	38	243	22	3	221
無形固定資産計	7,516	606	293	7,829	5,068	976	2,760
長期前払費用	503	16	371	148	140	50	8

(注) 1. 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

(増加)	建物	工場見学施設建築他。
	機械及び装置	菓子及びアイスクリーム生産設備他。
	工具器具備品	アイスクリーム自動販売機他。
	建設仮勘定	菓子新工場建築他。
(減少)	機械及び装置	菓子、アイスクリーム及び食品遊休生産設備廃棄他。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,749	533	6	(注1) 355	2,921
販売促進引当金	1,537	1,544	1,537	—	1,544
役員賞与引当金	38	37	38	—	37
事業構造改善引当金	1,251	—	1,001	—	249

(注) 1. 洗替による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	22
預金	
当座預金	2,885
普通預金	4,772
定期預金	550
その他預貯金	1,786
計	9,994
合計	10,017

② 受取手形

相手先名	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
旭食品(株)	324	平成25年4月	313
(株)アイスコ	68	5月	178
ユアサ・フナショク(株)	40	6月	47
丸大堀内(株)	18	7月以降	3
藤徳物産(株)	17		
その他	74		
計	543	計	543

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額（百万円）
三菱食品(株)	1,831
国分(株)	1,631
(株)日本アクセス	1,279
(株)山星屋	1,012
コンフェックス(株)	895
その他	9,368
計	16,020

売掛金の回収及び滞留状況

当期首売掛金残高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	当期末売掛金残高（百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{[(A) + (D)] \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
17,587	150,338	151,906	16,020	90.5	40

（注）消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

1) 商品及び製品

区分	商品及び製品（百万円）
菓子・食品（チョコレート、ビスケット、カレー他）	3,428
冷菓（アイスクリーム）	2,705
計	6,133

2) 仕掛品

区分	仕掛品（百万円）
菓子・食品（チョコレート、ビスケット、カレー他）	114
冷菓（アイスクリーム）	43
計	158

3) 原材料及び貯蔵品

原材料		貯蔵品	
区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
菓子・冷菓・食品原料	2,861	貯蔵機械部品	16
菓子・冷菓・食品材料	140	その他貯蔵物品	77
計	3,002	計	93

⑤ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
グリコ乳業(株)	8,056
グリコハム(株)	705
その他	1,615
計	10,377

⑥ 関係会社長期貸付金

相手先名	金額（百万円）
Thai Glico Co., Ltd.	3,840
アイクレオ(株)	2,742
神戸グリコ(株)	1,780
その他	4,917
計	13,281

⑦ 支払手形

相手先名	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
(株)やまひろ	15	平成25年4月	8
(株)サンアロマ	5	5月	17
宮島醤油(株)	5	6月	—
		7月以降	—
計	25	計	25

⑧ 買掛金

相手先名	金額（百万円）
凸版印刷㈱	1,291
大日本印刷㈱	1,227
不二製油㈱	1,162
ヤマキ製菓㈱	966
長岡香料㈱	657
その他	9,628
計	14,932

⑨ 未払費用

区分	金額（百万円）
販売費（販売奨励金 他）	2,226
広告費（㈱電通 他）	2,715
運賃及び倉庫料（㈱キューソー流通システム 他）	1,724
その他	3,075
計	9,742

⑩ 預り金

相手先名	金額（百万円）
グリコ乳業㈱	22,957
東北グリコ乳業㈱	639
関西グリコ㈱	453
その他	1,431
計	25,483

⑪ 長期借入金

相手先名	金額（百万円）
シンジケートローン（三菱東京UFJ銀行 他15行）	10,000
その他	4,521
計	14,521

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	1,000株								
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 次の算式により算定した金額を買取った又は売渡した単元未満株式の数で按分した額とします。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> </table> (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、約定代金の1.150%の額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%		
100万円以下の金額につき	1.150%								
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%								
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%								
公告掲載方法	電子公告により行っております。なお、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.glico.co.jp								
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を6月末頃と12月中旬頃にそれぞれ贈呈いたします。 <table> <tr> <td>999株以下</td><td>なし</td></tr> <tr> <td>1,000株～1,999株</td><td>小売価額にして800円相当のもの</td></tr> <tr> <td>2,000株～9,999株</td><td>小売価額にして1,600円相当のもの</td></tr> <tr> <td>10,000株以上</td><td>小売価額にして3,000円相当のもの</td></tr> </table>	999株以下	なし	1,000株～1,999株	小売価額にして800円相当のもの	2,000株～9,999株	小売価額にして1,600円相当のもの	10,000株以上	小売価額にして3,000円相当のもの
999株以下	なし								
1,000株～1,999株	小売価額にして800円相当のもの								
2,000株～9,999株	小売価額にして1,600円相当のもの								
10,000株以上	小売価額にして3,000円相当のもの								

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月1日関東財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月1日関東財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

江崎グリーコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリーコ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリーコ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、江崎グリコ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、江崎グリコ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平井 啓仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 (東京都港区高輪四丁目10番18号) 江崎グリコ株式会社 中部統括支店 (名古屋市東区東大曾根町22番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長江崎勝久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金銭的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社27社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。